

8B-1 no.34

年少労働資料 31号

勤 勞 青 少 年 の 現 状

— 昭 和 5 0 年 —

労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

この小冊子は、主として昭和50年の勤労青少年の実情を紹介するために、統計資料を中心として作成したものである。

勤労青少年問題に関心をもたれる方々の、ご参考になれば幸いである。

昭和51年9月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

勤労青少年の現状

1 概 要	1
2 就 業 状 況	3
(1) 労働力人口	3
(2) 就 業 者 数	3
3 新規学校卒業者の就職状況	12
(1) 就 職 者 数	12
(2) 産業別、職業別就職者数	13
(3) 中学・高校卒業者の需給状況	19
ア 概 況	19
イ 地域別状況	23
4 離 職 状 況	26
5 労 働 条 件	30
(1) 賃 金	30
ア 概 要	30
イ 新規学卒者の初任給	30
(2) 労働時間及び休日	37
6 労働基準法に基づく違反件数	41
7 労 働 災 害	42
8 企業における労働者福祉施設制度等	43
9 勤労青少年ホームの利用状況	50
付 表	53

図 表 目 次

(表 の 部)

表 1	15歳以上青少年人口、労働力人口、労働力率の推移	2
表 2	従業上の地位別青少年就業者数の推移	4
表 3	産業別青少年就業者数及び構成比の推移	6
表 4	産業別就業者総数中に占める青少年の割合の推移	6
表 5	職業別青少年就業者数及び構成比の推移	8
表 6	職業別就業者総数中に占める青少年の割合の推移	8
表 7	規模別青少年雇用者数及び構成比の推移	10
表 8	親元を離れて寮、寄宿舍、下宿、間借り等をして生活 している青少年雇用者数及び構成比の推移	12
表 9	新規学卒者の学歴別就職者数及び就職率の推移	14
表 10	新規学卒者の産業別就職者数の推移	16
表 11	新規学卒者の職業別就職者数の推移	16
表 12	主たる職業別、新規学卒者の学歴別構成比	19
表 13	新規学卒者の職業紹介状況	20
表 14	求人数の産業別構成比の推移	21
表 15	事業所規模別求人数の構成比	22
表 16	事業所規模別充足率の推移	23
表 17	新規学卒者の地域別求人倍率の推移	24
表 18	新規学卒者の県外就職状況の推移	25
表 19	新規学卒者の主要地域間の移動状況	26
表 20	就職後1年目からみた離職状況	28
表 21	就職後5年間における在職期間別離職状況	29
表 22	1人平均きまって支給する現金給与額、所定内給与額	30
表 23	1人平均きまって支給する現金給与額の対前年上昇率の推移	31
表 24	新規学卒者の初任給の推移	32

表 25	新規学卒者の初任給の学歴間格差の推移	33
表 26	新規学卒者の初任給における男女間格差の推移	33
表 27	新規学卒者の規模別初任給	34
表 28	新規学卒者の産業別初任給	34
表 29	新規学卒者初任給の産業間格差	36
表 30	新規学卒者の地域別初任給	36
表 31	主な週所定労働時間階級別企業数の割合の推移	37
表 32	主な週休制の形態別企業数の割合	38
表 33	規模別、年間休日日数別企業数の割合	40
表 34	労働基準法に基づく定期監督実施状況	40
表 35	産業別労働災害発生件数	42
表 36	給与住宅の種類別設置企業数の割合	44
表 37	企業規模及び住宅関係援助制度の種類別実施企業数の割合	45
表 38	企業規模及び文化教養関係専用施設の種類別設置企業数の割合	46
表 39	企業規模及び体育関係援助施策の種類別実施企業数の割合	48
表 40	企業規模及び余暇関係援助施策の種類別実施企業数の割合	48
表 41	勤労青少年ホーム利用者の登録状況	51
表 42	勤労青少年ホームにおけるクラブ活動状況	52

(図 の 部)

図 1	青少年雇用率の推移	11
図 2	製造業、サービス業における新規学卒者の学歴別就職状況	18
図 3	就職後1年間における在職月数別離職状況	27

(付 表 の 部)

表 1	男女別、年齢階級別、労働力率の推移	54
表 2	新規学卒者の職業紹介状況	56
表 3	新規学卒者の産業別求人、就職及び充足状況(51年3月卒)	58

表 4	新規学卒者の地域別求人倍率、充足率（５１年３月卒）	60
表 5	新規学卒者の県外就職者数（ ” ）	62
表 6	新規学卒者の規模別初任給（ ” ）	63
表 7	新規学卒者の学歴別初任給	64
表 8	新規学卒者の産業別初任給（５１年３月卒）	66
表 9	新規学卒者の初任給の産業間格差	68
表10	新規学卒者の地域別初任給（５１年３月卒）	70
表11	企業における文化教養関係福祉施設	72
表12	企業における体育関係福祉施設	74
表13	企業における保養関係福祉施設	76
表14	企業における保養関係福祉施設	78
表15-1	独身勤労者の１人当たり平均支出	80
表15-2	独身勤労者の１人当たり平均支出	82
表16	青少年雇用者の就業希望意識の推移	84
表17	離・転職の理由別、青少年離・転職者数（雇用者）	86
表18	勤労青少年の人生の目標	88
表19-1	勤労青少年の友人関係（有無、知りあった動機）	90
表19-2	勤労青少年の友人関係（主な話題）	92
表20-1	勤労青少年の余暇のすごし方（どこですごしたか）	94
表20-2	勤労青少年の余暇のすごし方（誰とすごしたか）	96
表20-3	勤労青少年の余暇のすごし方（何をしてすごしたか）	98
表21	勤労青少年が希望する余暇のすごし方	100
表22	勤労青少年が設置を希望する余暇施設	102
表23	新入社員の入社の動機	104
表24	新入社員の職業生活における生きがい	106
表25	勤労青少年ホーム設置・一覧	108

勤 労 青 少 年 の 現 状

1 概 要

労働力調査によると、昭和50年（年平均）の15～24歳人口は1,716万人（うち15～19歳797万人）で、5年前の昭和45年とくらべると279万人（うち15～19歳130万人）減少している。これは出生人口の減少によるものである。

青少年人口1,716万人のうち、労働力人口は820万人で、労働力率は47.8%である。労働力率が50%を割ったのは、昭和49年（49.9%）がはじめてで、50年もひきつづき低下をみせている。これは主として進学率の上昇によるものである。（表1）。

労働力人口のうち、実際に就業している者は796万人で、これを従業上の地位別にみると自営業主15万人（1.9%）、家族従業者61万人（7.7%）、雇員719万人（90.3%）で、雇員が9割を占めている。

青少年就業者を主な産業別にみると、卸小売金融保険不動産業（30.4%）、製造業（28.8%）、サービス業（17.5%）等で、職業別には技能工・生産工程従事者・単純労働者（34.7%）、事務従事者（27.4%）、販売従事者（12.4%）、サービス職業従事者（9.9%）等がその主なものである。

学校基本調査により、昭和50年3月卒業者の就職率（卒業者中に占める就職者の割合で、ここでは就職進学者を含む。）をみると、中学卒業者5.9%、高校卒業者44.6%、短大卒業者73.3%、大学卒業者74.3%となっている。またこれら新規学卒就職者の合計を100とすると、中学卒業者9.2%、高校卒業者57.9%、短大卒業者10.1%、大学卒業者22.8%の構成比となり、3人に1人が短大・大学卒業者の割合となっている。

公共職業安定所扱いによると、中学卒業者の求人倍率（求職者1人当たりの求人数の割合）は5.94倍、高校卒業者は3.38倍で、求人数を産業別にみると製造業が最も大きな比率を占めている。

県外への就職者は中学卒業者で33.4%、高校卒業者で34.7%あり、県外への就職者の多い地域は、東北、南九州、北九州等である。

新規学卒者の初任給は、中学卒業者56,200円、高校卒業者67,800円、短大卒業者72,100円、大学卒業者83,000円で、中学卒業者の初任給を100とすると、高校卒業者121、短大卒業者128、大学卒業者148となっている。

労働時間の短縮、週休2日制の普及に伴い勤労青少年の余暇時間は増大し、余暇生活は急速に多様化しつつある。この中で、日常生活圏内での余暇活動の場の整備が進められており、その一つとして「勤労青少年ホーム」があるが、その増設は年々進み、昭和50年度末現在、全国で331カ所となっている。また、その利用状況をみると1ホーム当たり、1日平均延70～80名の勤労青少年が、憩いの場、趣味、教養の場として、勤労青少年ホームを利用している。

表1 15歳以上青少年人口、労働力人口、労働力率の推移

区 分	青 少 年 人 口 ①			う ち
	15～24歳計	15～19	20～24	15～24歳計
昭和	万人	万人	万人	万人
45年	1,995	927	1,068	1,108
46	2,011	878	1,133	1,127
47	1,928	834	1,094	1,046
48	1,862	821	1,041	980
49	1,782	809	973	890
50	1,716	797	919	820

注) 昭和48年から沖縄県を含む。

2 就 業 状 況

(1) 労働力人口

昭和50年(年平均)の青少年(15～24歳)労働力人口は820万人で、同年齢青少年人口の47.8%(労働力率)を占めている。労働力率が50%を割ったのは、前年がはじめてで、50年は、さらに対前年2.1ポイント低下している。これは進学率の上昇によるものである(表1)。

(2) 就業者数

青少年労働力人口のうち、就業者数は、796万人で、年齢階級別にみると、15～19歳は163万人、20～24歳は633万人で青少年就業者の8割(79.5%)は、20～24歳である。また、就業者全体からみると、青少年就業者の割合は15.4%である。

労働力人口 ⑤		労働力率 ⑤/④		
15～19	20～24	15～24歳計	15～19	20～24
万人	万人	%	%	%
301	807	55.5	32.5	75.6
274	853	56.0	31.2	75.3
233	813	54.3	27.9	74.3
218	762	52.6	26.5	73.3
193	697	49.9	23.8	71.7
168	652	47.8	21.1	70.9

総理府 — 労働力調査

表2 従業上の地位別青少年就業者数の推移

区分	計			自 営 業 主		
	15～24歳 計	うち 15～19	総数中に占める青少年 の割合	15～24歳 計	うち 15～19	総数中に占める青少年 の割合
昭和	万人	万人	%	万人	万人	%
45年	1.087	295	21.3	20	1	2.0
46	1.103	268	21.6	23	1	2.4
47	1.020	226	20.0	23	1	2.4
48	958	212	18.3	20	1	2.1
49	868	187	16.7	18	1	1.9
50	796	163	15.4	15	1	1.6

注) 計は分類不能を含む。

青少年就業者を、従業上の地位別にみると、自営業主15万人、家族従業者61万人、雇用者719万人で、5年前と比較すると、自営業主で5万人(減少率25.0%)、家族従業者64万人(同51.2%)、雇用者220万人(同23.4%)と、いずれも就業者数が大きく減少している。

なお、青少年就業者の9割(90.3%)を占める雇用者も、雇用者全体からみると、その割合は2割を割った(表2)。

青少年の多く就業している産業は、卸小売金融保険不動産業(青少年就業者数の30.4%)、製造業(同28.8%)、サービス業(同17.5%)等で、この三産業に青少年の8割弱が集っている。

青少年就業者数を5年前とくらべると、公務で増加している以外は、いずれの産業においても減少しており、なかでも製造業の139万人(減少率37.8%)、農林狩猟業の34万人(同56.7%)が、他にくらべて減少数、減少率の大きさがめだっている(表3)。

家 族 従 業 者			雇 用 者		
15～24歳 計	うち 15～19	総数中に占める青少年 の割合	15～24歳 計	うち 15～19	総数中に占める青少年 の割合
万人	万人	％	万人	万人	％
125	35	15.5	939	258	28.4
114	27	15.3	963	239	28.3
99	20	14.0	896	204	26.0
85	18	12.8	851	193	23.7
69	14	11.0	780	172	21.6
61	13	9.8	719	149	19.9

総理府 — 労働力調査

また、産業別に就業者総数中に占める青少年の割合をみると、公務をのぞき、いずれも2割を下回っている。なかでも従来から青少年が多く集っていた製造業では17.2％の割合となっている(表4)。

つぎに青少年が多く集っている職業をみると、技能工・生産工程従事者・単純労働者が青少年の35％を占めて第1位となっており、ついで事務従事者(27.4％)、販売従事者(14.0％)の順となっている。昨今の青少年就業者数の減少と高学歴化の影響は、就業分野にも変化をみせており、従来、最も大きな就業者数をかゝっていた技能工・生産工程従事者・単純労働者の職業分野では減少数が著しく、その構成比率も縮小してきている。これに対して専門的技術的職業従事者、事務従事者の構成比率は拡大の傾向にある(表5)。

なお、職業別に就業者総数中に占める青少年の割合をみると、2割をこえているのは事務従事者だけで、最も青少年の多く集っている技能工・生産工程従事者・単純労働者で16.1％、販売従事者で13.5％となっている(表6)。

表3 産業別青少年就業者数及び構成比の推移

区 分		就 業 者 数 (万人)									
		全産業 計	農 業 林 業 狩猟業	漁 業 水 産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	卸小 金保 険 不動 産 業	売 触 電 気 道 給 熱 業	サービ ス業	公 務
15～ 24歳	昭和 45年	1.087	60	6	2	74	368	298	72	169	36
	46	1,103	53	6	3	81	360	310	72	182	37
	47	1.020	43	7	1	77	325	292	60	174	40
	48	958	36	4	1	78	306	275	56	159	41
	49	868	30	4	1	68	273	254	50	143	42
	50	796	26	4	1	64	229	242	45	139	43
うち 15～ 19	45	295	20	2	0	20	122	71	13	41	7
	46	268	15	2	1	20	109	67	12	37	7
	47	226	10	2	0	16	92	60	9	30	7
	48	212	8	1	0	17	83	58	9	28	7
	49	187	7	1	0	13	77	50	8	24	6
	50	163	6	1	0	12	60	47	7	22	7

注) 数字は千位で四捨五入したものであり、また計は、分類不能の数を含むため計と内訳の合計

表4 産業別就業者総数中に占める青少年の割合の推移

区 分	全 産 業		農 林 狩 猟 業		漁業・水産 養 殖 業		鉱 業		建 設 業	
	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19
昭和 45年	21.3	5.8	7.1	2.4	13.6	4.5	10.0	0	18.8	5.1
46	21.6	5.2	6.9	2.0	13.0	4.3	15.8	5.3	19.6	4.8
47	20.0	4.4	6.1	1.4	14.3	4.1	6.3	0	17.9	3.7
48	18.3	4.1	5.5	1.2	8.5	2.1	7.7	0	16.8	3.7
49	16.7	3.6	4.8	1.1	8.9	2.2	7.1	0	14.8	2.8
50	15.4	3.1	4.2	1.0	9.3	2.3	6.3	0	13.5	2.5

注) 千位で四捨五入した万人単位の統計表の構成比である。

構 成 比 (%)									
全産業 計	農 業 林 業 狩猟業	漁 業 水 産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	卸小売 金融保 険不動 産業	運 輸 通信 電気ガ ス水道 熱供給 業	サービ ス業	公 務
100.0	5.5	0.6	0.2	6.8	33.9	27.4	6.6	15.5	3.3
100.0	4.8	0.5	0.3	7.3	32.6	28.1	6.5	16.5	3.4
100.0	4.2	0.7	0.1	7.5	31.9	28.6	5.9	17.1	3.9
100.0	3.8	0.4	0.1	8.1	31.9	28.7	5.8	16.6	4.3
100.0	3.5	0.5	0.1	7.8	31.5	29.3	5.8	16.5	4.8
100.0	3.3	0.5	0.1	8.0	28.8	30.4	5.7	17.5	5.4
27.1	1.8	0.2	0	1.8	11.2	6.5	1.2	3.8	0.6
24.3	1.4	0.2	0.1	1.8	9.9	6.1	1.1	3.4	0.6
22.2	1.0	0.2	0	1.6	9.0	5.9	0.9	2.9	0.7
22.1	0.8	0.1	0	1.8	8.7	6.1	0.9	2.9	0.7
21.5	0.8	0.1	0	1.5	8.9	5.8	0.9	2.8	0.7
20.5	0.8	0.1	0	1.5	7.5	5.9	0.9	2.8	0.9

とは必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

(産業別就業者総数=100%)

製 造 業		卸小売金融保険 不動産業		運輸通信電気ガ ス水道熱供給業		サービ ス業		公 務	
15~ 24歳	うち 15~19	15~ 24歳	うち 15~19	15~ 24歳	うち 15~19	15~ 24歳	うち 15~19	15~ 24歳	うち 15~19
26.7	8.9	26.0	6.2	20.4	3.7	22.5	5.5	22.4	4.3
26.1	7.9	26.3	5.7	19.9	3.3	23.5	4.8	22.2	4.2
23.6	6.7	24.4	5.0	16.9	2.5	21.8	3.8	22.9	4.0
21.3	5.8	22.2	4.7	15.2	2.4	19.3	3.4	22.9	3.9
19.3	5.4	20.3	4.0	13.9	2.2	17.3	2.9	22.1	3.2
17.2	4.5	18.8	3.7	12.5	1.9	16.4	2.6	22.2	3.6

総理府 — 労働力調査

表5 職業別青少年就業者数及び構成比の推移

区 分		就 業 者 数 (万人)									
		全職業	専門的 技術的	管理的	事務	販売	農 林	採 鉱	運 輸	技能工 生産工 事者単 純労働者	サービス
		計	職 業	職 業			漁 業	採 石	通 信		職 業
15 歳 以上	昭和 45年	1.087	51	1	266	126	65	1	53	426	97
	46	1.103	63	1	271	133	58	1	56	419	101
	47	1.020	64	1	261	122	48	0	46	382	94
	48	958	58	1	247	117	40	0	39	364	90
	49	868	58	1	234	104	33	0	34	321	82
	50	796	62	1	218	99	30	0	29	276	79
うち 15 歳 以下	45	295	8	0	56	28	22	0	9	144	28
	46	268	9	0	50	26	17	0	8	131	27
	47	226	8	0	46	22	12	0	5	111	22
	48	212	7	0	45	21	10	0	5	102	22
	49	187	8	0	41	18	8	0	4	92	17
	50	163	7	0	38	17	7	0	4	73	17

注) 数字は千位で四捨五入したものであり、また、計は分類不能の数を含むため、計

表6 職業別就業者総数中に占める青少年の割合の推移

区分	全 職 業		専 門 的 技 術 的 職 業		管 理 的 職 業		事 務		販 売	
	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19
昭和 45年	21.3	5.8	17.3	2.7	0.7	0	35.2	7.4	19.0	4.2
46	21.6	5.2	20.1	2.9	0.7	0	34.7	6.4	19.6	3.8
47	20.0	4.4	19.4	2.4	0.6	0	33.4	5.9	18.0	3.2
48	18.3	4.1	17.5	2.1	0.5	0	30.5	5.6	16.6	3.0
49	16.7	3.6	17.0	2.3	0.5	0	28.3	5.0	14.6	2.5
50	15.4	3.1	17.2	1.9	0.5	0	26.7	4.7	13.5	2.3

注) 千位で四捨五入した万人単位の統計表の構成比である。

構 成 比 (％)									
全職業計	専門的技術的職業	管理的職業	事務	販売	農 林 漁 業	採 鉱 採 石	運 輸 通 信	技能工生産工程従事者単純労働者	サービス職業
100.0	4.7	0.1	24.5	11.6	6.0	0.1	4.9	39.2	8.9
100.0	5.7	0.1	24.6	12.1	5.3	0.1	5.1	38.0	9.2
100.0	6.3	0.1	25.6	12.0	4.7	0	4.5	37.5	9.2
100.0	6.1	0.1	25.8	12.2	4.2	0	4.1	38.0	9.4
100.0	6.7	0.1	27.0	12.0	3.8	0	3.9	37.0	9.4
100.0	7.8	0.1	27.4	12.4	3.8	0	3.6	34.7	9.9
27.1	0.7	0	5.2	2.6	2.0	0	0.8	13.2	2.6
24.3	0.8	0	4.5	2.4	1.5	0	0.7	11.9	2.4
22.2	0.8	0	4.5	2.2	1.2	0	0.5	10.9	2.2
22.1	0.7	0	4.7	2.2	1.0	0	0.5	10.6	2.3
21.5	0.9	0	4.7	2.1	0.9	0	0.5	10.6	2.0
20.5	0.9	0	4.8	2.1	0.9	0	0.5	9.2	2.1

と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

(職業別就業者総数＝100%)

農 林 漁 業		採 鉱 採 石		運 輸 通 信		技能工生産工程従事者単純労働者		サービス職業	
15～24歳	うち15～19	15～24歳	うち15～19	15～24歳	うち15～19	15～24歳	うち15～19	15～24歳	うち15～19
7.4	2.5	9.1	0	22.8	3.9	24.6	8.3	25.1	7.2
7.2	2.1	9.1	0	23.1	3.3	24.2	7.6	25.3	6.8
6.4	1.6	0	0	19.3	2.1	22.0	6.4	22.9	5.4
5.8	1.4	0	0	16.5	2.1	19.9	5.6	21.1	5.2
5.0	1.2	0	0	14.5	1.7	18.1	5.2	18.8	3.9
4.6	1.1	0	0	12.4	1.7	16.1	4.3	17.4	3.7

総理府 — 労働力調査

雇 用 者

昭和50年の青少年雇用者数は719万人で、年齢階級別にみると15～19歳は149万人(20.7%)、20～24歳は570万人(79.3%)である。

雇用者総数中に占める青少年の割合は19.9%で、前年までとくらべると、はじめて20%を割っている(表2)。

また、15～24歳の青少年人口中に占める雇用者の割合は41.9%で、ひきつづき低下している。年齢階級別にみると15～19歳青少年人口中に占める雇用者の割合は18.7%、20～24歳では62.0%となっており、進学率の上昇の著しい20歳未満層では、今回はじめて2割を割った(図1)。

青少年の働いている企業を規模別にみると、青少年の28%(201万人)が1,000人以上規模に雇用されており、これとはほぼ同じ割合(27.8%)で30人未満規模に就労している。

最近5年間の動きをみると、大規模企業に働く青少年の割合が増加の傾向にあるのに対して、小規模企業では減少傾向をみせている(表7)。

表7 規模別青少年雇用者数及び構成比の推移(非農林業)

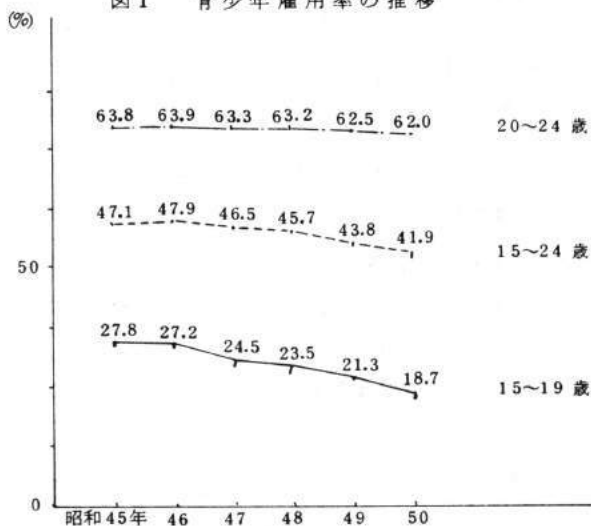
(万人)

区 分	昭和47年		48年		49年		50年	
	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19	15～ 24歳	うち 15～19
規 模 計	894	203	849	193	777	171	718	149
10人未満	158	38	146	33	123	26	115	24
10～29	116	23	105	20	95	19	85	17
30～99	121	25	113	24	99	21	91	17
100～499	140	33	137	34	122	28	111	24
500～999	50	13	47	12	46	12	36	8
1,000人以上	232	60	224	58	216	55	201	48
官 公	76	11	75	11	75	10	76	10

注1) 数字は千位で四捨五入、また規模計は分類不能の数を含むため規模計

2) ()内の数字は、15～19歳の占める割合

図1 青少年雇用率の推移



注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者}}{\text{青少年人口}} \times 100$

総理府 — 労働力調査

(%)

構成比			
昭和47年	48年	49年	50年
100.0(22.7)	100.0(22.7)	100.0(22.0)	100.0(20.8)
17.7(4.3)	17.2(3.9)	15.8(3.3)	16.0(3.3)
13.0(2.6)	12.4(2.4)	12.2(2.4)	11.8(2.4)
13.5(2.8)	13.3(2.8)	12.7(2.7)	12.7(2.4)
15.7(3.7)	16.1(4.0)	15.7(3.6)	15.5(3.3)
5.6(1.5)	5.5(1.4)	5.9(1.5)	5.0(1.1)
26.0(6.7)	26.4(6.8)	27.8(7.1)	28.0(6.7)
8.5(1.2)	8.8(1.3)	9.7(1.3)	10.6(1.4)

と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

表8 親元を離れて寮、寄宿舎、下宿、間借り等をして生活している青少年雇

区 分	15～24歳 計	15～19	20～24	非農林業	
				計	
				15～24歳 計	15～19
昭和 47年	224(138)万人	65(32)万人	159(106)万人	25.1	32.0
48	226(132)	67(30)	159(102)	26.6	34.7
49	217(136)	63(31)	154(105)	27.9	36.8
50	200(122)	51(23)	149(99)	27.9	34.2

注1) ()内は男子

2) 構成比は同年齢雇用者中に占める単身生活者の割合

また、親元を離れて単身で寮、寄宿舎、下宿、間借り、或いは一戸を構えて生活している青少年雇用者は200万人で、これは青少年雇用者数の3割弱(27.9%)にあたる。年齢階級別にみると、15～19歳は51万人、20～24歳は149万人で、同年齢雇用者数中に占める割合をみると、15～19歳で34.2%、20～24歳で26.2%となっており、20歳未満層では男女とも約3人に1人が親元を離れて就業している(表8)。

3 新規学校卒業者の就職状況

(1) 就職者数

学校基本調査によると、昭和50年3月卒業の就職者数は中学卒業者93,987人、高校卒業者590,893人、短大卒業者103,314人、大学卒業者232,683人で、この学歴別比率は中学卒業者9.2%、高校卒業者57.9%、短大卒業者10.1%、大学卒業者22.8%である。

就職率(卒業者中に占める就職者の割合)は、中学卒業者5.9%、高校卒業者44.6%、短大卒業者73.3%、大学卒業者74.3%となっている(表9)。

用者数及び構成比の推移（非農林業）

青少年雇用者中、親元を離れて単身で生活している者の割合（％）						
男				女		
20～24	15～24 計	15～19	20～24	15～24 計	15～19	20～24
23.0	29.2	33.3	28.1	20.4	30.8	16.9
24.2	29.9	34.1	28.8	23.1	35.2	18.9
25.4	33.3	37.8	32.2	22.0	34.8	17.9
26.2	32.7	32.9	32.7	22.6	35.4	18.8

総理府 — 労働力調査

(2) 産業別、職業別就職者数

就職者を主な産業別にみると、中学卒業者では製造業に半数以上（52.3％）が集って最も多く、ついでサービス業（18.7％）、建設業（10.1％）、卸売業・小売業（7.2％）等の順になっている。

高校卒業者でも製造業に $\frac{1}{3}$ 近く（31.1％）が集って最も多く、ついで卸売業・小売業（24.3％）、金融・保険業（11.5％）、サービス業（11.5％）等の順になっている。

短大卒業者ではサービス業が最も多く（38.8％）、ついで製造業（19.2％）、金融・保険業（14.8％）、卸売業・小売業（13.8％）等の順になっている。

また、大学卒業者では製造業（26.8％）、サービス業（21.1％）、卸売業・小売業（17.5％）、金融・保険業（12.0％）等の順になっている。

各学歴とも大きな比率をもって集っている製造業、サービス業について、昭和45年と比べると、製造業では短大卒業者を除いて各学歴とも就職者数の減少がめだっている。これに対して、サービス業では中学・高校卒業者にかわって短大・大学卒業者の増勢が顕著である。ちなみに昭和50年における両産業の青少年就業者総数中新規学卒者の占める比率をみると、製造業では14.0％（昭和45年

表9 新規学卒者の学歴別就職者数及び就職率の推移

区分	就 職 者 数				
	中 卒 者		高 卒 者		短 大
	計	うち就職 進学者	計	うち就職 進学者	計
昭和	271,266	57,092	816,669	13,895	80,740
45年	(140,299)	(27,731)	(395,969)	(7,877)	(12,305)
46	221,458	53,070	760,217	14,860	82,580
	(114,042)	(24,569)	(360,065)	(8,246)	(12,952)
47	179,076	45,127	698,554	14,549	82,586
	(90,919)	(19,088)	(326,502)	(7,835)	(11,942)
48	145,059	40,785	668,005	15,209	91,704
	(74,176)	(17,272)	(309,111)	(8,012)	(11,989)
49	125,633	41,115	641,958	14,969	98,863
	(64,185)	(18,136)	(296,162)	(7,906)	(11,721)
50	93,987	30,772	590,893	14,659	103,314
	(47,997)	(13,418)	(271,960)	(7,903)	(11,993)

注1) $\text{就職率} = \frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数}} \times 100$

15.2%)、サービス業では12.2%(同9.5%)となっており、その学歴別構成比も製造業では、中・高卒者73.9対短大・大学卒者26.1(45年83.5対16.5)であるのに対して、サービス業では48.9対51.1(同60.6対39.4)となっており、いずれも高学歴化の傾向をはっきりと示している(表10、図2)。

表11により昭和50年の新規学卒就職者数を、昭和45年と比べると、中学卒業生で約18万人、高校卒業生で23万人減少しており、これに対して短大卒業生では約2万人、大学卒業生では4万人増加している。

ひき続く、このような新規学卒者の変化に伴い、就業分野もまた従来とは異なる

ハ			就 職 率 (%)			
卒 者	大 卒 者		(就職進学者を含む)			
うち就職 進学者	計	うち就職 進学者	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者
551	188,227	536	16.3	58.2	70.3	78.1
(317)	(159,037)	(503)				
297	215,595	676	13.7	55.9	70.3	79.0
(219)	(183,242)	(633)				
470	221,764	125	11.5	53.0	69.8	75.7
(292)	(188,807)	(106)				
471	223,750	95	9.4	50.4	73.0	75.3
(291)	(189,385)	(88)				
381	230,687	142	7.7	48.0	75.6	76.9
(213)	(192,691)	(106)				
257	232,683	125	5.9	44.6	73.3	74.3
(190)	(190,246)	(117)				

注2) ()内は男子

文部省 — 学校基本調査

った動きをみせている。

新規学卒者中、最も就職者の多いのは事務で、これは就職者全体の36.1%を占めている。ついで技能工・生産工程作業(22.4%)、専門的・技術的職業従事者(14.8%)、販売従事者(14.1%)、サービス職業従事者(5.3%)等の順になっている。昭和45年と比べるとそのいずれの職業においても、大学卒業者の占める割合が増大しており、なかでも販売分野がめだっている(表12)。

表 10 新規卒者の産業別就職者数の推移

区 分	中 卒 者						高 卒 者				
	昭和 45年	46	47	48	49	50	45	46	47	48	49
計	271,266	221,458	179,076	145,059	125,633	93,987	816,669	760,217	698,554	668,005	641,958
農 業	10,247	6,298	4,682	2,886	2,346	1,912	29,440	23,622	20,959	16,863	14,038
林 業・狩猟業	253	170	145	138	132	103	732	653	634	469	573
漁業・水産養殖業	3,659	3,211	3,082	2,407	1,929	1,507	2,130	2,156	2,289	2,106	1,933
鉱 業	564	424	294	201	185	163	1,542	1,533	1,280	1,124	1,022
建 設 業	24,209	19,988	19,056	15,017	12,179	9,487	32,318	31,497	33,530	33,280	29,146
製 造 業	162,479	132,198	98,395	83,048	75,072	49,139	301,037	275,964	214,599	213,781	215,233
卸売業・小売業	15,484	12,750	11,447	8,291	6,575	6,807	205,652	182,396	177,822	163,919	146,041
金融・保険業	181	174	152	81	110	65	65,232	69,121	72,575	71,532	73,688
不 動 産 業	81	122	40	29	17	20	1,441	1,368	1,528	1,438	1,365
運輸・通信業	6,366	4,965	4,014	2,632	2,215	1,708	37,827	31,651	32,219	28,601	30,302
電気・ガス・水道業	4,216	3,622	2,781	2,641	2,226	1,555	10,877	10,663	9,854	10,308	10,205
サ ー ビ ス 業	31,328	27,019	26,127	21,052	17,289	17,549	68,182	69,457	72,314	68,697	64,041
公 務	936	1,046	943	669	658	509	40,666	42,841	44,548	43,139	42,825
そ の 他	11,263	9,471	7,918	5,967	4,700	3,463	19,593	17,295	14,403	12,748	11,546

注 1) 就職者数は、就職進学者を含む。

2) 短大・大卒就職者数は学科系統別に抽出された学生の産業別就職者数を全就職者数に引き伸ばしたもの
なお、産業の不詳なものは除いてあるため、計は必ずしも表 9 の計と一致しない。

表 11 新規卒者の職業別就職者数の推移

区 分	中 卒 者						高 卒 者				
	昭和 45年	46	47	48	49	50	45	46	47	48	49
計	271,266	221,458	179,076	145,059	125,633	93,987	816,669	760,217	698,554	668,005	641,958
専門的・技術的 職業従事者							22,276	25,247	21,017	21,190	19,778
事務従事者	3,185	2,852	2,192	1,842	1,600	1,176	27,917	26,792	25,320	25,071	23,224
販売従事者	12,366	9,921	8,212	6,320	4,868	5,127	138,816	122,231	119,545	106,190	90,913
農林業作業	10,364	6,434	4,793	3,075	2,468	2,015	284,89	234,21	20,583	164,89	14,009
漁業作業	3,528	3,145	2,995	2,311	1,870	1,470	1,478	1,499	1,670	1,554	1,432
採鉱・採石作業	304	227	212	95	115	60	456	382	351	324	343
運輸・通信従事者	56,79	4,711	3,796	2,354	1,692	1,246	25,498	20,937	20,996	17,816	17,653
技能工・生産 工程作業	197,003	158,988	124,037	103,043	1,761	62,375	260,739	235,779	195,780	193,401	191,224
保安職業従事者	432	550	452	482	290	360	12,877	13,432	14,150	13,893	12,752
サービス職業従事者	27,831	24,184	24,448	19,577	16,331	16,524	33,106	35,542	38,158	36,121	32,329
そ の 他	10,574	10,446	7,939	5,960	4,638	3,634	13,017	12,955	10,984	9,956	8,301

注 1) 就職者数は、就職進学者を含む。

2) 技能工・生産工程作業には単純労働者を含む。

3) 短大・大卒就職者数は学科系統別に抽出された学生の職業別就職者数を全就職者数に引き伸ばしたもの
なお、職業の不詳なものは除いてあるため、計は必ずしも表 9 の計と一致しない。

(人)

50	短 大 卒 者						大 卒 者					
	45	46	47	48	49	50	45	46	47	48	49	50
590,893	80,740	82,580	75,861	91,704	98,863	103,314	188,227	215,595	217,314	223,750	230,687	232,683
12,767	685	991	508	660	617	691	413	766	665	635	844	667
474	101	59	38	50	67	88	130	243	204	137	162	245
1,506	138	181	112	201	161	76	314	472	281	547	259	252
1,329	123	52	77	77	171	183	500	280	374	327	349	520
24,694	1,678	1,990	2,300	2,226	2,359	2,667	10,327	15,908	19,560	20,247	19,345	15,838
183,843	18,701	18,397	15,290	17,698	20,106	19,870	72,789	78,576	68,912	66,363	65,115	62,400
143,538	10,652	10,313	9,854	12,239	13,441	14,253	32,228	34,082	35,010	32,189	35,537	40,732
67,958	10,812	12,271	11,177	13,221	15,125	15,314	15,139	19,748	22,302	24,023	26,218	27,864
1,124	227	265	373	479	570	612	1,015	1,440	1,870	3,103	2,480	1,395
27,835	2,841	2,501	2,546	2,564	3,191	2,388	7,529	8,135	8,510	8,288	8,221	7,622
9,863	560	839	477	691	836	905	1,183	1,002	1,277	1,269	1,327	1,304
67,741	30,075	29,594	28,431	35,264	35,326	40,136	34,554	39,072	38,897	43,107	43,252	49,071
37,985	3,295	4,081	3,528	5,057	5,418	4,633	10,866	14,711	16,905	20,258	23,566	22,045
10,236	852	1,046	1,150	1,277	1,475	1,498	1,240	1,160	2,546	3,257	4,012	2,728

である。

文部省 — 学校基本調査

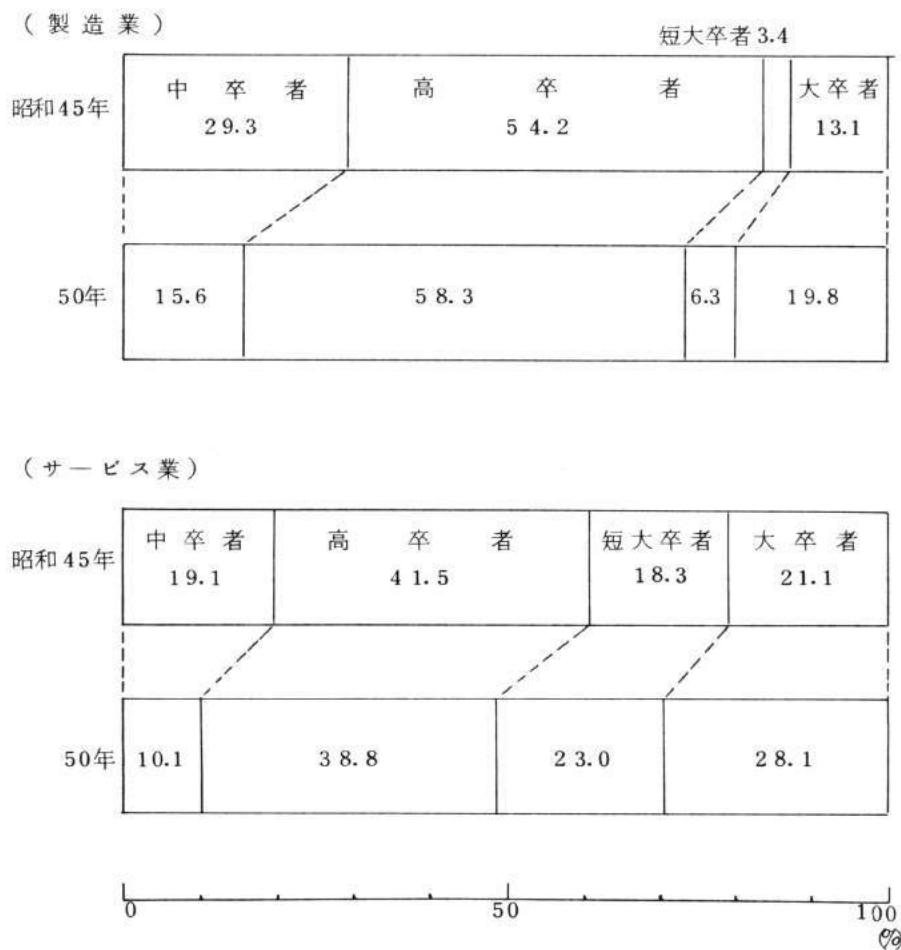
(人)

50	短 大 卒 者						大 卒 者					
	45	46	47	48	49	50	45	46	47	48	49	50
590,893	80,740	82,580	75,863	91,704	98,863	103,314	188,227	215,595	217,314	223,750	230,687	232,683
20,970	31,796	32,912	30,075	36,110	36,229	39,621	75,780	89,458	85,983	89,807	89,189	90,964
	587	1,689	243	254	302	333	2,730	4,745	2,487	5,429	1,861	1,875
231,291	37,234	38,199	37,212	45,727	51,811	53,178	59,046	72,871	69,011	69,805	85,787	82,777
90,305	5,769	4,681	3,566	4,039	4,007	3,802	43,729	41,497	49,750	48,271	42,689	44,532
12,418	363	653	221	540	382	563	100	400	232	233	354	448
1,064	3	9	123	9	2	8	11	—	1	9	44	11
338	4	69	3	57	1	22	14	95	22	17	2	19
17,179	326	590	432	531	440	171	1,270	1,040	1,018	1,167	860	611
162,887	1,452	1,184	1,666	1,840	1,945	1,710	677	1,114	2,424	1,137	1,010	1,996
14,028	193	252	192	292	295	308	1,020	1,004	1,559	2,195	2,524	4,043
32,423	2,279	1,914	1,293	1,613	2,225	2,248	2,961	2,567	2,950	3,098	3,217	3,076
7,990	734	428	837	692	1,224	1,350	889	804	1,877	2,582	3,150	2,331

文部省 — 学校基本調査

である。

図 2 製造業、サービス業における新規学卒者の
学歴別就職状況



文部省 — 学校基本調査

表 1 2 主なる職業別新規学卒者の学歴別構成比

(昭和45年3月、50年3月卒業者)

(%)

区 分	昭 和 4 5 年					昭 和 5 0 年				
	計	中卒者	高卒者	短大卒	大卒者	計	中卒者	高卒者	短大卒	大卒者
全 職 業 計	(100.0) 100.0	20.0	60.2	6.0	13.9	(100.0) 100.0	9.2	57.9	10.1	22.8
専門的・技術的 職業従事者	(96) 100.0	0.0	17.2	24.5	58.4	(148) 100.0	0.0	13.8	26.1	60.0
事務従事者	(28.0) 100.0	0.8	73.8	9.8	15.6	(36.1) 100.0	0.3	62.8	14.4	22.5
販売従事者	(14.8) 100.0	6.2	69.2	2.9	21.8	(14.1) 100.0	3.6	62.8	2.6	31.0
技能工・生産 工程作業者	(33.9) 100.0	42.8	56.7	0.3	0.1	(22.4) 100.0	27.2	71.1	0.7	0.9
サービス 職業従事者	(4.9) 100.0	42.1	50.0	3.4	4.5	(5.3) 100.0	30.4	59.7	4.1	5.7
そ の 他										

文部省 — 学校基本調査

(3) 中学・高校卒業者の需給状況

ア 概 況

公共職業安定所扱いによると50年3月卒の求職者数は、中学卒業者7万人、高校卒業者48万1千人で、前年に比べ中学卒業者は27.7%、高校卒業者は8.2%それぞれ減少している。なお、中学卒業者は38年3月卒、高校卒業者は42年3月卒をピークとして以来、年々減少を続けている。

中学卒業者と高校卒業者の求職申込の比率は中学卒業者12.7%、高校卒業者87.3%で9割近くが高校卒業者である。

一方、求人の動きについてみると、中学卒業者に対する求人数は41万8千人、高校卒業者に対しては162万8千人で求人倍率(求職者1人当たりの求人数の割合)は中学卒業者で5.94倍(前年6.65倍)、高校卒業者で3.38倍(前年3.94倍)であった。

就職者数は、中学卒業者7万人、高校卒業者48万人で、就職率は中学卒業者、

高校卒業者とともに99.8%であった。なお充足率（求人数に対する就職者数の割合）でみると、中学卒業者は16.8%、高校卒業者は29.5%であった（表13）。

求人数を産業別構成比でみると、中学卒業者では製造業が求人数全体の7割を占めて最も高く、ついでサービス業（11.8%）、卸売業、小売業（8.9%）、建設業（7.3%）の順となっている。

一方、高校卒業者においても製造業が最も高く求人数全体の半数近く（44.8%）を占めており、ついで卸売業、小売業（27.5%）、サービス業（9.6%）の順となっている。

これらの動きは中学、高校卒業者とも前年と同じ傾向である（表14）。

表13 新規学卒者の職業紹介状況

区 分		①求職申 込件数 千人	② 求 人 数 千人	③ 就職者数 千人	求人倍率 ②／① 倍	就 職 率 ③／① %	充 足 率 ③／② %
中 卒 者	45年3月卒	199	1,144	197	5.8	99.1	17.2
	46	166	1,132	166	6.8	99.9	14.6
	47	134	737	134	5.5	100.0	18.2
	48	109	629	109	5.8	99.9	17.2
	49	97	646	97	6.7	99.9	15.0
	50	70	418	70	5.9	99.8	16.8
高 卒 者	45年3月卒	666	4,701	657	7.1	98.7	14.0
	46	627	2,500	625	4.0	99.6	25.0
	47	567	1,784	566	3.2	100.0	31.7
	48	537	1,678	537	3.1	100.0	32.0
	49	524	2,064	524	3.9	99.9	25.4
	50	481	1,628	480	3.4	99.8	29.5

注）46年3月卒以降、高校卒の求人数、求人倍率及び充足率は、求人確認制度の実施に伴い、求人数のは握方法を変更したため、従来の数と接続しない。

労働省 — 職業安定業務統計

表 1 4 求人数の産業別構成比の推移

(%)

産 業 別	中 卒 者			高 卒 者		
	5 0 年 3 月 卒	4 9 年 3 月 卒	4 8 年 3 月 卒	5 0 年 3 月 卒	4 9 年 3 月 卒	4 8 年 3 月 卒
計	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
農・林・水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
建設業	7.3	6.7	7.0	5.6	6.0	6.0
製造業	69.3	73.6	71.4	44.8	48.2	45.3
食料品・たばこ	4.6	3.9	4.5	4.1	3.7	4.1
繊維・衣服	26.8	28.1	28.8	6.3	7.8	8.2
木材・家具	2.6	2.8	2.7	1.4	1.6	1.6
パルプ・出版	2.1	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6
化学・石油	1.7	2.0	1.8	3.3	3.1	2.6
窯業・土石	1.7	1.9	1.9	1.4	1.3	1.2
鉄鋼	0.9	0.8	0.8	1.6	1.6	1.2
非鉄金属	0.5	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
金属製品	5.0	4.8	4.8	3.2	3.3	3.1
一般機械	4.1	4.7	5.1	4.5	4.7	4.9
電気機械	6.8	10.2	7.3	6.6	8.2	6.4
輸送用機械	6.4	6.0	5.3	5.2	5.2	4.5
その他の機械	1.7	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5
その他の製造業	4.2	3.9	3.9	2.5	2.8	2.6
卸売業、小売業	8.9	7.5	8.3	27.5	26.1	28.1
金融・保険業・不動産業	0.2	0.1	0.2	6.5	5.6	6.1
運輸・通信業	2.0	1.9	2.1	4.5	3.9	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4
サービス業	11.8	9.6	10.3	9.6	8.9	9.0
公務	0.1	0.1	0.1	0.6	0.7	0.7

労働省 — 職業安定業務統計

また、求人数を規模別構成比でみると、中学卒業者では100～299人規模が最も多く（24.2％）、ついで30～99人規模（21.9％）、29人以下規模（21.6％）の順になっている。

一方、高校卒業者も100～299人規模が最も多く（24.8％）、ついで1,000人以上規模（22.8％）、30～99人規模（21.0％）の順になっている。

なお、最近の動きからみると、中学卒業者の求人は100人未満の規模が全体の4割余を占めており、高校卒業者では500人以上規模が全体の3割余を占めている（表15）。

ちなみに規模別の充足率をみると、中学卒業者では1,000人以上規模が最も高く（23.1％）、ついで500～999人規模（20.4％）、29人以下規模（19.8％）の順になっている。高校卒業者では1,000人以上規模が最も高く（45.5％）、ついで500～999人規模（34.9％）、300～499人規模（33.2％）の順となっている（表16）。

表15 事業所規模別求人数の構成比

(%)

規 模 別	中 卒 者			高 卒 者		
	50年 3月卒	49年 3月卒	48年 3月卒	50年 3月卒	49年 3月卒	48年 3月卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000人以上	13.1	14.3	13.2	22.8	21.3	20.8
500～999人	10.1	10.9	10.8	10.6	10.8	10.5
300～499人	9.2	8.8	8.1	9.5	10.0	9.9
100～299人	24.2	23.2	22.5	24.8	24.4	24.3
30～99人	21.9	22.2	22.7	21.0	21.8	22.1
29人以下	21.6	20.5	22.8	11.2	11.7	12.3

労働省 — 職業安定業務統計

表 1 6 事業所規模別充足率の推移

(%)

規 模 別	中 卒 者			高 卒 者		
	5 0 年 3 月卒	4 9 年 3 月卒	4 8 年 3 月卒	5 0 年 3 月卒	4 9 年 3 月卒	4 8 年 3 月卒
計	16.8	15.0	17.3	29.5	25.4	32.0
1,000人以上	23.1	23.0	27.7	45.5	42.3	47.5
500～999人	20.4	21.1	23.1	34.9	31.5	42.4
300～499人	15.9	16.2	20.0	33.2	29.3	40.2
100～299人	13.5	11.8	13.7	21.7	18.8	25.5
30～99人	12.4	9.5	11.4	20.1	15.9	21.1
29人以上	19.8	15.2	16.8	23.6	17.0	22.5

注) 充足率………求人数に対する就職者数の割合

労働省 — 職業安定業務統計

イ 地域別状況

新規学卒者(50年3月卒)の求人倍率を地域別にみると、中学卒業者の求人倍率の最も高い地域は京浜(15.23倍)で、ついで東海(11.78倍)、山陽(10.70倍)、京阪神(9.81倍)等となっており、高校卒業者でも京浜(10.94倍)が最も高く、ついで京阪神(6.38倍)、東海(4.59倍)、南関東(4.00倍)の順になっている。

一方、求人倍率の低い地域は、中学・高校卒業者とも沖縄、南九州、山陰等である(表17)。

新規学卒者の県外就職者数は、中学卒業者で2万3千人(男35.9%、女64.1%)、高校卒業者で16万7千人(男50.8%、女49.2%)で、県外就職率(就職者全数中に占める県外への就職者数の割合)は、中学卒業者で33.4%、高校卒業者で34.7%であった(表18)。

表 1 7 新規学卒者の地域別求人倍率の推移

(※)

地 域	中 卒 者			高 卒 者		
	5 0 年 3 月卒	4 9 年 3 月卒	4 8 年 3 月卒	5 0 年 3 月卒	4 9 年 3 月卒	4 8 年 3 月卒
計	5.94	6.65	5.79	3.38	3.94	3.13
北海道	2.93	2.97	2.43	1.71	1.83	1.38
東北	2.31	2.54	1.97	1.21	1.53	1.03
北関東	5.51	6.59	5.22	2.61	3.23	2.19
南関東	8.59	9.38	8.71	4.00	4.51	3.44
京 浜	15.23	20.82	20.92	10.94	12.58	10.19
北 陸	4.19	4.41	3.91	2.09	2.70	1.92
東 山	6.00	6.82	5.60	2.55	3.17	2.47
東 海	11.78	14.17	12.58	4.59	5.89	5.10
近 畿	7.55	8.51	7.72	2.58	3.05	2.44
京 阪 神	9.81	11.88	12.06	6.38	7.08	5.94
山 陰	2.23	2.41	1.88	1.12	1.29	1.00
山 陽	10.70	10.25	9.08	3.06	3.16	2.58
四 国	2.36	2.94	2.56	1.58	1.99	1.62
北 九 州	2.51	2.77	2.01	1.63	1.75	1.24
南 九 州	1.45	1.72	1.25	0.69	1.23	0.64
沖 縄	0.44	0.35	0.42	0.57	0.94	0.48

注 1) 求人倍率 …… 求職者 1 人当たりの求人数の割合

2) 地域区分

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、南関東（埼玉、千葉）、京浜（東京、神奈川）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東山（山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、京阪神（京都、大阪、兵庫）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎）、南九州（熊本、大分、宮崎、鹿児島）

労働省 — 職業安定業務統計

表 1 8 新規学卒者の県外就職状況の推移

区 分		県 外 就 職 者 数	性 別 構 成 比		県 外 就 職 率
			男	女	
中 卒 者		千人	%	%	%
	4 8 年 3 月卒	4 0	3 9.0	6 1.0	3 7.2
	4 9 年 3 月卒	3 4	3 8.3	6 1.7	3 6.1
	5 0 年 3 月卒	2 3	3 5.9	6 4.1	3 3.4
高 卒 者	4 8 年 3 月卒	1 9 5	5 5.2	4 6.8	3 6.3
	4 9 年 3 月卒	1 7 9	5 3.7	4 7.3	3 4.3
	5 0 年 3 月卒	1 6 7	5 0.8	4 9.2	3 4.7

$$\text{注) 県外就職率} = \frac{\text{県外就職者数}}{\text{就職者全数}} \times 100$$

労働省 — 職業安定業務統計

新規学卒者の県外就職の状況をさらに地域間移動でみると、中学卒業者では県外就職者数の 9 1.2 % (就職者総数の 3 0.5 %)、高校卒業者では 8 5.1 % (同 2 9.5 %) が他地域に就職している。これを中学・高校別比率でみると他地域就職者数の 1 3.1 % が中学卒業者、8 6.9 % が高校卒業者である。

表 1 9 により、その地域間移動状況をみると、中学卒業者の送出数の多い地域は東北 (中学卒送出総数の 2 6.6 %)、南九州 (同 2 4.0 %)、北九州 (同 13.6 %) で、高校卒業者では南九州 (高校送出総数の 2 0.4 %)、東北 (同 1 9.9 %)、北九州 (同 9.1 %) の順になっている。

一方、他地域から新規学卒者を多く受入れている地域は、京浜 (中卒者 5.8 %、高卒者 9 4.2 %)、東海 (中卒者 3 7.7 %、高卒者 6 2.3 %)、京阪神 (中卒者 9.4 %、高卒者 9 0.6 %) の三地域である。

なお、京浜、京阪神地域では、受入数の 9 割余が高校卒業者であるが、東海地域では中学卒業者が 4 割弱を占めている。

(なお、昭和 5 1 年 3 月中学、高校卒業者の職業紹介状況等については、速報から、巻末付表 2 ～ 1 0 に紹介したので参照されたい。)

表 19 新規学卒者の主要地域間の移動状況（昭和 50 年 3 月卒）

区 分		他地域 からの 受入数	送 出 地					
			東 北	北関東	南関東	北 陸	四 国	北九州
計	他地域への 送 出 数	163,108 (100.0)	33,936 (20.8)	10,016 (6.1)	10,861 (6.7)	9,608 (5.9)	9,407 (5.8)	15,787 (9.7)
	受 入 地							
	京 浜	76,339 (46.8)	24,350	7,996	10,089	5,309	1,073	3,878
	東 海	24,365 (14.9)	3,738	209	109	1,707	1,223	3,991
	京阪神	39,701 (24.3)	342	57	32	1,366	6,046	5,574
中 卒 者	その他	22,703 (13.9)	5,506	1,754	631	1,226	1,065	2,344
	他地域への 送 出 数	21,391 (100.0)	5,697 (26.6)	669 (3.1)	510 (2.4)	1,029 (4.8)	1,533 (7.2)	2,910 (13.6)
	受 入 地							
	京 浜	44,000 (20.6)	2,085	449	437	299	44	118
	東 海	9,184 (42.9)	2,194	64	43	479	422	1,550
高 卒 者	京阪神	3,719 (17.4)	50	1	3	100	823	645
	その他	4,088 (19.1)	1,368	155	27	151	244	597
	他地域への 送 出 数	141,717 (100.0)	28,239 (19.9)	9,347 (6.6)	10,351 (7.3)	8,579 (6.1)	7,874 (5.6)	12,877 (9.1)
	受 入 地							
	京 浜	71,939 (50.8)	22,265	7,547	9,652	5,010	1,029	3,760
高 卒 者	東 海	15,181 (10.7)	1,544	145	66	1,228	801	2,441
	京阪神	35,982 (25.4)	292	56	29	1,266	5,223	4,929
	その他	18,615 (13.1)	4,138	1,599	604	1,075	821	1,747

注 1) 地域区分は表 17 の(注)に同じ。

2) ()内は構成比(%)

労働省 — 職業

4 離 職 状 況

新規学校卒業者の就職離職状況調査によると、昭和 49 年 3 月卒業就職者の

(ハ)

南九州	その他
34,045 (20.9)	39,448 (24.2)
8,678	14,966
8,074	5,314
12,570	13,714
4,723	5,454
5,126 (24.0)	3,917 (18.3)
272	696
2,758	1,674
1,364	733
732	814
28,919 (20.4)	35,531 (25.1)
8,406	14,270
5,316	3,640
11,206	12,981
3,991	4,640

1年目の離職率（就職者数に対する離職者数の比率）は、
中学卒業生19.6%、高校卒業生13.9%で、在職月数別
には就職後3カ月を経過し6カ月までの間に離職者が最も
多くでている（表20、図3）。

なお、昭和45年3月卒業新規就職者を例にとれば、就
職後5年目までに中学卒業生は70.5%、高校卒業生は
64.9%の者が卒業後はじめて就職した事業所を離職して
いる（表21）。

図3 就職後1年間における在職月数別離職状況
（昭和49年3月新規学校卒業就職者）

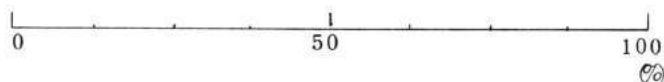
中卒者（16,966人）

1～3カ月以下	3～6カ月以下	6～9カ月以下	9～12カ月以下
22.7	29.0	23.7	24.5
1～6カ月以下	51.7		

高卒者（6,761人）

1～3カ月以下	3～6カ月以下	6～9 カ月以下	9～12カ月以下
22.6	29.5	18.8	29.1
1～6カ月以下	52.1		

安定業務統計



注）就職して1年目までの離職率

中卒者19.6% 高卒者13.9%

労働省 — 新規学校卒業就職者の就職
離職状況調査

表 2 0 就職後 1 年目からみた離職状況

(新規学校卒業就職者)

卒業 年月	区 分	中 卒 者			高 卒 者		
		計	男	女	計	男	女
昭和 45年 3月	就職者数(人)	176,634	77,478	99,156	593,909	253,047	340,862
	離職者数(人)	34,499	18,417	16,082	115,442	53,310	62,132
	離職率(%)	19.5	23.8	16.2	19.4	21.1	18.2
46年 3月	就職者数(人)	146,158	63,563	82,595	560,412	233,990	326,422
	離職者数(人)	27,800	14,420	13,380	93,400	41,730	51,670
	離職率(%)	19.0	22.7	16.2	16.7	17.8	15.8
47年 3月	就職者数(人)	115,062	47,786	67,276	512,305	208,723	303,582
	離職者数(人)	22,692	11,909	10,783	94,252	41,192	53,060
	離職率(%)	19.7	24.9	16.0	18.4	19.7	17.5
48年 3月	就職者数(人)	94,697	39,804	54,893	500,938	202,034	298,904
	離職者数(人)	18,302	10,048	8,254	85,005	39,363	45,642
	離職率(%)	19.3	25.2	15.0	17.0	19.5	15.3
49年 3月	就職者数(人)	86,556	37,094	49,462	486,553	195,163	291,390
	離職者数(人)	16,966	8,943	8,023	67,613	30,746	36,867
	離職率(%)	19.6	24.1	16.2	13.9	15.8	12.7

注 1) 就職者 …… 各年新規学校卒業就職者で雇用保険適用事業所に雇用されて新規に被保険者資格を取得したもの。

$$2) \text{ 離職率} = \frac{\text{離職者数}}{\text{就職者数}} \times 100$$

表 2 1 就職後 5 年間ににおける在職期間別離職状況（昭和 4 5 年 3 月卒業者）

区 分	卒業時から昭和 5 0 年 3 月まで の間における離 職状況(A)	在 職 期 間 別 離 職 状 況 （A の内訳）									
		1 年 目		2 年 目		3 年 目		4 年 目		5 年 目	
		離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
中 卒 者	計	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	男	12,446	70.5	34,499	19.5	28,536	16.2	22,230	12.6	23,494	13.3
	女	53,258	68.7	18,417	23.8	12,757	16.5	9,460	12.2	8,131	10.5
高 卒 者	計	71,202	71.8	16,082	16.2	15,779	15.9	12,770	12.9	15,363	15.5
	男	38,531	64.9	11,542	19.4	8,650	14.6	7,587	12.8	63,635	10.7
	女	132,260	52.3	53,310	21.1	30,915	12.2	22,412	8.9	16,165	6.4
高 卒 者	計	253,053	74.2	62,132	18.2	55,586	16.3	53,462	15.7	47,470	13.9
	男									43,861	7.4
	女									9,458	3.7
高 卒 者	計									34,403	10.1
	男										
	女										

注 1) 調査対象者は中卒者は昭和 2 9 年 4 月 2 日から 3 0 年 4 月 1 日、高卒者は昭和 2 6 年 4 月 2 日から 2 7 年 4 月 1 日までに出生した者で、昭和 4 5 年 3 月に新規学校卒業就職者として雇用保険適用事業所に雇用され、

新規に被保険者資格を取得した者

2) 離職率 …… ここでは就職者数に対する離職者数の比率

労働省 — 新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

5 労働条件

(1) 賃 金

ア 概 要

昭和50年の賃金構造基本統計調査によると、パートタイム労働者を除く1人当たり月間現金給与額は15～17歳で63,200円、18～19歳で77,300円、20～24歳で92,800円となっている(表23)。

前年と比べると15～17歳で9.9%(5,700円)、18～19歳で12.0%(8,300円)、20～24歳で12.2%(10,000円)上昇している(表24)。

表22 1人平均きまって支給する現金給与額、所定内給与額(各年6月)

区 分	計				男	
	昭和49年		50年		49年	
	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額
15～17歳	57.5	56.3	63.2	61.9	59.5	58.0
18～19	69.0	64.5	77.3	73.2	75.4	68.0
20～24	82.7	76.3	92.8	86.9	92.9	83.2

注1) 「きまって支給する現金給与額」……労働契約、労働協約あるいは支給条件、算定方法によって支給される月間税込総額でいわゆる「手

2) 「所定内給与額」……月間きまって支給する現金給与額のうち、

3) パートタイム労働者を除く。

イ 新規学卒者の初任給

昭和50年3月の新規学卒者の初任給は、物価上昇等による一般賃金の大幅な上昇に伴って対前年上昇率は中学校卒業生30.4%(前年18.1%)、高

表 23 1人平均きまって支給する現金給与額の対前年上昇率の推移

(各年6月)

(規模10人以上)

区 分	～17歳	18～19	20～24
昭和45年	20.3%(4,700円)	19.6%(5,600円)	18.4%(6,500円)
46	14.7(4,100)	15.2(5,200)	15.6(6,500)
47	16.9(5,400)	15.8(6,200)	15.1(7,300)
48	22.0(8,200)	20.9(9,500)	20.0(11,100)
49	26.4(12,000)	25.5(14,000)	24.0(16,000)
50	9.9(5,700)	12.0(8,300)	12.2(10,100)

注1) パートタイム労働者を除く。

2) ()内は対前年増加額

労働省 — 賃金構造基本統計調査

(規模10人以上)(千円)

子		女		子	
50年		49年		50年	
きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額
66.0	64.5	56.0	54.9	61.0	59.8
83.6	77.3	64.5	62.0	72.9	70.4
102.4	93.7	71.8	68.9	83.0	79.9

は事業所の給与規則などによってあらかじめ定められている

取り」ではない。

超過労働給与額を除いたもの。

労働省 — 賃金構造基本統計調査

校卒業者28.7%(同20.9%)、短大卒業者29.0%(同22.6%)、大学卒業者25.9%(同18.3%)と前年の上昇率を大きく上回った。

新規学卒者の初任給実額を調査産業計でみると、男女計で中学卒業者は56,200

円、高校卒業者は67,800円、短大卒業者は72,100円、大学卒業者は83,000円であった(表24)。

中学卒業者の初任給を100として、学歴別に状況をみると、高校卒業者は121(前年122)、短大卒業者128(同130)、大学卒業者148(同153)となっており、中学卒業者の対前年上昇率の高まり等により、前年に比べて学歴間格差は、わずかながら縮小した(表25)。

表24 新規学卒者の初任給の推移

(円)

区 分		昭和45年 3月卒	46	47	48	49	50
中 卒 者	計	23,300	27,700	31,700	36,500	43,100	56,200
	男	23,800	28,600	32,300	37,600	45,600	58,000
	女	23,100	27,200	31,500	36,200	42,800	55,400
高 卒 者	計	27,300	32,700	37,900	43,600	52,700	67,800
	男	28,400	34,100	39,400	45,300	55,200	70,400
	女	26,400	31,500	36,800	42,500	50,700	66,300
短 大 卒 者	計	28,300	33,800	39,500	45,600	55,900	72,100
	男	29,600	35,800	41,000	47,100	60,400	74,500
	女	27,700	33,000	39,100	45,400	55,600	71,600
大 卒 者	計	35,900	42,200	48,600	55,700	65,900	83,000
	男	36,700	43,000	49,900	57,000	67,800	83,600
	女	30,700	36,100	42,400	49,500	60,900	78,800

注1) 48年から沖縄県を含む。以下同じ。

2) 初任給 …… ここでは入職時における賃金月額であり、毎月きまって支払われることになっている各種の手当(住宅手当、通勤手当等)及び現物給与は含むが、超過勤務手当、賞与等の臨時の賃金は含まない。以下同じ。

労働省 — 新規学卒者の初任給調査

表25 新規学卒者の初任給の学歴
間格差の推移
(中卒者=100)

区 分	高卒者	短大卒者	大卒者
昭和45年3月卒	117	121	154
46	118	122	152
47	120	125	153
48	119	125	153
49	122	130	153
50	121	128	148

労働省 — 新規学卒者の初任給調査

表26 新規学卒者の初任給における
男女間格差の推移
(男子=100)

区 分	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者
昭和45年3月卒	97	93	94	84
46	95	92	92	84
47	98	93	95	85
48	96	94	96	87
49	94	92	92	90
50	96	94	96	94

労働省 — 新規学卒者の初任給調査

の比率をみると、中学卒業者では101対90(前年105対94)、高校卒業者では100対88(同100対90)、短大卒業者100対92(同100対88)、大学卒業者101対94(同103対99)となっている。規模別初任給の最高と最低の割合を前年と比べると、中学卒業者は前年なみ、短大卒業者は開きが縮小、高校卒業者、大学卒業者では開きが拡大している。

また、各学歴の男子の初任給を100とすると、女子は中学卒業者96(前年94)、高校卒業者94(同92)、短大卒業者96(同92)、大学卒業者94(同90)で各学歴とも前年に比べて男女間格差は縮小した。なお、従来初任給の男女間格差の最も大きかったのは、大学卒業者であったが、最近の動きをみると、格差縮小の傾向が大きくあらわれている(表26)。

表27により、初任給を規模別にみると、中学卒業者、短大卒業者、大学卒業者は、100～499人規模が最も高く(高校卒業者は500人以上の規模が最高)、最も低いのは、各学歴とも9人以下の規模となっている。

なお、500人以上規模の初任給を100として最高と最低

表 2 7 新規学卒者の規模別初任給

区 分		中 卒 者			高 卒 者			短 大 卒 者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 50年 3月卒	500人以上	565	587	562	697	721	677	726	769	717
	100～499	570	592	560	676	693	665	727	729	727
	30～99	555	577	536	667	684	659	723	739	721
	10～29	528	551	503	637	672	625	695	738	685
	9人以下	507	523	486	614	667	592	665	730	652
49年 3月卒	500人以上	429	451	428	532	553	509	577	606	558
	100～499	451	476	430	530	553	509	575	601	558
	30～99	452	457	430	508	550	505	557	604	555
	10～29	409	450	403	501	532	481	534	604	528
	9人以下	402	405	383	481	550	457	505	603	501

労働省 — 新規学卒

表 2 8 新規学卒者の産業別初任給（昭和50年3月卒）

区 分		中 卒 者			高 卒 者			短 大 卒 者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
計		562	580	554	678	704	663	721	745	716
鉱 業		*575	*588	*550	704	714	690	760	794	755
建 設 業		538	529	571	675	687	632	717	754	670
製 造 業		566	588	558	700	721	668	740	778	726
卸売業・小売業		595	598	592	672	688	666	714	710	715
金融・保険・不動産業		586	583	589	666	669	666	720	692	720
運輸・通信業		611	611	611	679	686	668	725	734	723
電気・ガス・水道・熱供給業		(注)2 参照のこと			708	707	710	747	803	733
サ ー ビ ス 業		503	548	486	649	673	636	713	727	711

注 1) ※印は対象者が50人以下のもの。

2) 対象数が少なく、分散もかたよっているため、中位数では特掲しない。

労働省 — 新規

(百円)

大卒者		
計	男	女
829	835	778
836	842	799
826	832	802
808	819	761
781	812	718
659	706	625
678	683	627
655	659	609
653	658	604
650	677	558

者の初任給調査

(百円)

大卒者		
計	男	女
830	836	788
875	885	795
808	815	717
849	855	789
835	843	781
808	808	808
834	839	781
847	855	802
815	824	796

学卒者の初任給調査

初任給を産業別にみると、最も高い産業は中学卒業者では運輸通信業、高校卒業者では電気・ガス・水道・熱供給業で、短大卒業者、大学卒業者では鉱業となっている。一方、最も低い産業は中学卒業者、高校卒業者、短大卒業者いずれもサービス業で、大学卒業者では建設業、金融保険不動産業となっている(表28)。

初任給の最も高い産業を100として最も低い産業の割合をみると、中学卒業者では82(前年84)、高校卒業者では92(同91)、短大卒業者では94(同91)、大学卒業者では92(同87)となる。前年と比べると、中学卒業者をのぞいて大学卒業者、短大卒業者、高校卒業者の順に産業間の開きは縮小している(表29)。

つぎに表30により初任給を地域別にみると、各学歴とも最高地域は南関東で、ついで京阪神、東海、近畿地域等となっている。

一方、初任給の低い地域は、中学卒業者では南九州であるが、他の学歴では山陰となっている。なお、この傾向は前年と同様である。

初任給の最も高い地域を100として、最も低い地域の割合をみると、中学卒業者では75(前年84)、高校卒業者83(同82)、短大卒業者82(同79)、大学卒業者83(同81)となっている。

表 2 9 新規学卒者初任給の産業間格差

(該当年の最高産業=100)

区 分	中 卒 者		高 卒 者		短大 卒 者		大 卒 者	
	50年 3月卒	49年 3月卒	50年 3月卒	49年 3月卒	50年 3月卒	49年 3月卒	50年 3月卒	49年 3月卒
計	92	94	96	95	95	93	95	94
鉱 業	94	100	99	92	100	92	100	93
建 設 業	88	89	95	100	94	100	92	100
製 造 業	93	94	99	97	97	95	97	97
卸 売 業 ・ 小 売 業	97	100	95	96	94	96	95	97
金融・保険・不動産業	96	89	94	91	95	92	92	87
運 輸 ・ 通 信 業	100	100	96	92	95	92	95	93
電気・ガス・水道・熱供給業	特掲せず		100	96	98	92	97	93
サ ー ビ ス 業	82	84	92	91	94	91	93	93

労働省 — 新規学卒者の初任給調査

表 3 0 新規学卒者の地域別初任給 (昭和50年3月卒)

(百円)

区 分	中 卒 者			高 卒 者			短大 卒 者			大 卒 者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
全 国	562	580	554	678	704	663	721	745	716	830	836	788
北海道	514	520	511	634	662	624	677	698	671	789	797	705
東 北	496	470	513	611	624	604	632	629	633	746	753	688
北関東	544	555	539	650	679	638	674	711	668	786	793	721
南関東	601	608	592	711	725	700	756	776	751	846	856	810
北 陸	535	525	537	627	658	610	663	693	650	788	794	716
東 海	572	599	564	688	712	673	722	736	718	816	821	765
近 畿	566	584	564	671	706	654	697	766	688	825	831	774
京阪神	594	619	579	704	723	693	744	775	739	842	849	801
山 陰	523	473	532	587	603	578	619	656	615	701	710	625
山 陽	549	569	544	682	718	645	693	736	687	805	820	722
四 国	530	536	529	645	684	624	643	698	639	783	800	690
北九州	505	510	502	632	669	615	663	692	658	776	781	730
南九州	449	506	423	610	635	603	636	624	637	739	745	668
沖 縄	550	538	608	620	632	618	646	650	645	742	748	715

注 1) ※印は対象者が50人以下のもの。

2) 地域区分は次のとおりである。東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・和歌山・奈良)、京阪神(京都・大阪・兵庫)、山陰(鳥取・島根)、山陽(岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、北九州(福岡・佐賀・長崎・大分)、南九州(熊本・宮崎・鹿児島)

労働省 — 新規学卒者の初任給調査

(2) 労働時間及び休日

賃金労働時間制度総合調査（昭和50年9月末現在）により、サービス業をのぞく8大産業の主な週所定労働時間をみると、40時間以下の企業が13.4%、40時間をこえて42時間以下13.3%、42時間をこえて45時間以下が22.8%、45時間をこえて48時間以下が49.4%、48時間をこえるものは1.1%となっている。

これを規模別にみると、大企業では週40時間以下が6割、中企業では週45時間以下が7割、小企業では45時間をこえて48時間以下が6割弱となっており、5年前と比べると労働時間は大きく短縮している（表31）。

表31 主な週所定労働時間階級別企業数の割合の推移

(%)

区 分		計	時間 分 40:00	40:01 42:00	42:01 45:00	45:01 48:00	48:01 }
計	昭和45年	100.0	3.3	7.6	14.8	71.7	2.6
	46	100.0	3.8	8.3	16.1	71.7	0.1
	47	100.0	4.0	9.7	17.7	68.4	0.1
	48	100.0	6.7	9.7	23.8	59.7	—
	49	100.0	8.7	12.2	28.1	50.9	0.2
	50	100.0	13.4	13.3	22.8	49.4	1.1
規	1,000人以上 45年	100.0	18.9	42.5	18.9	19.7	0.0
	49	100.0	53.7	27.8	13.0	5.7	—
	50	100.0	61.6	22.1	9.9	6.4	—
	100~999人 45年	100.0	5.2	14.8	23.7	55.3	1.0
	49	100.0	22.5	18.3	31.1	34.2	—
	50	100.0	24.2	19.4	27.0	32.2	0.5
模	30~99人 45年	100.0	2.1	3.9	11.3	79.4	3.3
	49	100.0	4.1	9.2	27.3	59.1	0.3
	50	100.0	8.8	10.4	21.5	58.0	1.4

注）調査対象はサービス業を除く8大産業。

労働省 — 昭和50年労働時間制度調査（速報）

労働時間短縮の方法の1つとして週休2日制の導入があるが、「月1回週休2日制」、「隔週」、「月2・3回」、「完全」等、何らかの形態で週休2日制を採用している企業の割合は44.2%（前年42.8%）で、実施の方法としては「全員一斉」、「労働者が交替」等、いろいろな方法がとられている。

実施企業の割合を、昭和45年（4.4%）と比べると、普及のあとがみられる。なお、これを規模別にみると1,000人以上規模では84.0%の企業が、100～999人規模では61.0%が、30～99人規模では36.0%が実施している（表32）。

表32 主な週休制の形態別企業数の割合

区 分		合 計	週 休 1 日 制	週 休 1 日半制	週	
					計	完 全
計	昭和45年	100.0	88.3	3.2	4.4	0.4
	46	100.0	89.1	3.3	6.5	0.4
	47	100.0	83.1	3.4	13.2	1.0
	48	100.0	65.6	3.8	30.0	1.5
	49	100.0	53.9	3.2	42.8	2.4
	50	100.0	53.7	2.0	44.2	4.6
規 模	1,000人以上 45年	100.0	64.5	7.3	26.1	4.2
	49	100.0	15.9	2.7	81.4	20.6
	50	100.0	13.7	2.4	84.0	28.7
	100～999人 45年	100.0	81.9	6.7	8.1	0.6
	49	100.0	38.2	3.6	58.2	4.7
	50	100.0	35.7	2.9	61.0	7.1
模	30～99人 45年	100.0	91.4	1.8	2.4	0.2
	49	100.0	61.6	3.1	35.3	0.9
	50	100.0	62.5	1.6	36.0	2.8

注1) 調査対象はサービス業を除く8大産業。

2) 「週休1日半制」とは週6労働日のうち1日が半日のものをいう。

3) 「その他」とは週休日の定めが季節や事業の繁閑によって不定期

つぎに、サービス業を含む9大産業について、企業が休日と定めている年間休日日数をみると、1企業平均で74.5日、規模別には1,000人以上規模で94.3日、100～999人規模で81.9日、30～99人規模で70.8日となっている。

休日日数別割合をみると、年間「69日以下」と定めている企業が、全体の約4割(39.0%)、「70日以上99日以下」が53.5%、「100日以上」7.5%となっており、規模別にみると年間「69日まで」は主として小企業、「100日以上」では大企業の占める割合が大きい(表33)。

				(%)
休日数別割合				その他
月3回	隔週	月2回	月1回	
0.2	1.0	1.3	1.6	4.0
0.3	2.2	1.3	2.4	1.1
0.3	3.5	1.7	6.8	0.3
0.6	6.9	5.7	15.3	0.7
1.3	9.3	12.1	17.7	0.0
2.3	9.9	13.1	14.3	0.1
1.4	7.7	4.4	8.4	2.2
8.4	16.7	18.4	17.3	—
9.3	15.7	17.2	13.2	—
0.5	1.9	1.6	3.5	3.3
2.8	12.0	18.7	20.0	0.0
4.4	15.1	16.9	17.5	0.3
—	0.5	1.0	0.7	4.4
0.5	7.9	9.2	16.8	—
1.2	7.5	11.4	13.0	—

のもの及び不明のものをいう。

労働省 — 昭和50年労働時間制度調査(速報)

表 3 3 規模別年間休日日数別企業数の割合（昭和 5 0 年 9 月 3 0 日現在）

規 模	計	～6 9 日	7 0～ 7 9 日	8 0～ 8 9 日	9 0～ 9 9 日	1 0 0～ 1 0 9 日	1 1 0～ 1 1 9 日
計	% 1 0 0.0	% 3 9.0	% 2 3.1	% 1 5.8	% 1 4.6	% 4.1	% 2.4
1,000 人以上	1 0 0.0	8.2	1 1.2	1 2.1	3 0.6	1 8.3	1 7.8
1 0 0～9 9 9	1 0 0.0	2 5.4	1 9.6	2 0.1	2 3.2	6.6	3.9
3 0～ 9 9	1 0 0.0	4 5.6	2 4.9	1 4.1	1 0.5	2.7	1.3

労働省 — 昭和 5 0 年労働時間

表 3 4 労働基準法に基づく定期監督実施状況

区 分		全 産 業		製 造 業	
		昭和4 9 年	5 0	4 9	5 0
定期監督実施事業場		1 8 0,9 3 6	1 6 5,4 8 3	6 7,9 8 1	6 8,1 2 3
うち違反のあった事業場		1 2 0,8 5 3	1 0 8,6 4 6	4 8,8 0 6	4 8,6 5 3
うち年少 労働者関 係の違反	労 働 時 間	6 1 0	4 5 8	3 7 5	2 4 8
	休 日	3 8 5	2 6 7	1 0 1	9 3
	深 夜 業	6 0	6 1	3 4	2 9
	最 低 年 齢	3 2 8	3 9	1 8	5
	就 業 制 限(注)	4 4 8	3 2 7	1 9 2	1 6 1

注) 「就業制限」は成人女子を含む。

6 労働基準法に基づく違反件数

120日 ～	1企業平均 年間休日数
1.0	74.5
1.7	94.3
1.2	81.9
0.8	70.8

労働基準法に基づく監督指導の実施

労働基準法は年少者の特質に基づき、その就業について使用できる最低年齢、労働時間、休日、深夜業、危険有害業務の就労等について特別の制限規定を設け、全国348カ所の労働基準監督署が監督を実施している。

昭和50年1月から12月末までに定期監督を実施した165,483事業場のうち、108,646事業場において、労働基準法の違反が発見された。このうち

制度調査（速報）

年少労働者（18歳未満）に関連する法令条項違反状況をみると、労働時間に関するものが最も多い（表34）。

う　　ち　　主　　な　　産　　業					
建　設　業		商　業		接　客　娯　楽　業	
49	50	49	50	49	50
82,004	67,843	3,263	5,317	855	1,526
51,488	40,129	2,383	3,505	671	1,121
44	10	32	54	12	23
23	18	146	53	9	18
3	3	7	6	4	3
6	—	298	32	2	2
233	139	1	1	—	3

労働省 — 労働基準法等に基づく監督業務実施状況

7 労働災害

昭和50年度(50年4月～51年3月)中に発生した労働災害(自動車賠償責任保険のみにより処理されたものは含まれていない。)のうち、20歳未満の死傷者数は9,388人で、被災全労働者数の2.9%を占めている。

労働災害を産業別にみると、製造業、建設業に最も多く発生しており、この二産業で20歳未満被災者の75.3%を占めている。

また、9,388人の死傷者のうちわけをみると、死亡者77人、休業4日以上を要する傷病者は9,311人で、いずれも製造業で最も高く、ついで建設業となっている(表35)。

表35 産業別労働災害発生件数(昭和50年度)

産 業	計			死	
	全労働者	うち 18歳未満	18～19	全労働者	うち 18歳未満
計	3,229,444	3,142	6,246	3,022	22
林 業	12,455	29	41	137	0
漁 業	1,753	16	20	29	0
鉱 業	9,373	14	39	187	3
建 設 事 業	99,658	917	1,808	1,229	9
製 造 業	117,284	1,613	2,731	700	7
運 輸 業	34,802	74	404	312	0
電 気 ガ ス 水 道 又 は 熱 供 給 事 業	320	1	18	12	0
そ の 他 の 事 業	47,299	478	1,185	416	3

注) 自動車事故による災害のうち、自動車賠償責任保険のみにより処理された

8 企業における労働者福祉施設制度等

(1) 給与住宅

労働者福祉施設制度等調査（規模30人以上全産業。昭和49年12月末日現在）によると、従業員に対して有償、または無償で貸与する世帯用、または独身者用住宅を有する企業の割合は71.3%で、59.5%の企業が世帯用住宅を55.4%の企業が独身者用住宅を有している。

これを規模別にみると、最も設置率が高いのは1,000人以上規模で、企業の9割以上が世帯用住宅、独身者用住宅を有している。設置率の最も低いのは30～99人規模で、世帯用住宅54.5%、独身者用住宅47.1%となっている（表36）。

給与住宅の所有形態をみると、世帯用住宅総戸数の65.9%が自社所有、34.1%が借り上げとなっている。借り上げの内容としては一般からの借り上げ（23.8%）、転勤従業員からの借り上げ（8.3%）、共同施設からの借り上げ（2.0%）等となっている。

独身者用住宅では、定員数の82.1%が自社所有、17.8%が借り上げとなっている。

亡	休業（4日以上）		
	全労働者	うち 18歳未満	18～19
55	319,922	3,120	6,191
1	12,318	29	40
2	1,724	16	18
0	9,186	11	39
18	98,429	908	1,790
21	116,584	1,606	2,710
6	34,490	74	398
1	308	1	17
6	46,883	475	1,179

ものは含まれていない。

労働省労働基準局調べ

表 3 6 給与住宅の種類別設置企業数の割合（昭和 4 9 年 1 2 月末日現在）

産 業	規 模 計			5,000人以上			1,000～4,99	
	計	世帯用住宅	独身者用住宅	計	世帯用住宅	独身者用住宅	計	世帯用住宅
計	71.3	59.5	55.4	98.0	94.7	97.2	98.4	92.2
鉱 業	79.8	79.8	37.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	73.0	61.1	55.7	100.0	94.7	94.7	100.0	93.7
製 造 業	73.4	62.7	57.4	98.5	95.5	98.5	98.4	94.1
卸売業・小売業	73.2	58.8	56.7	91.7	79.2	87.5	97.8	85.4
金融・保険業	77.9	70.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1
不 動 産 業	55.0	48.6	39.7	—	—	—	85.7	85.7
運輸・通信業	59.0	49.7	39.6	100.0	100.0	100.0	97.1	89.9
電気・ガス 水道・熱供給業	69.6	67.6	43.1	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
サービス業	63.7	48.7	57.7	75.0	75.0	75.0	100.0	84.4

注） 計は世帯用住宅又は独身者用住宅いずれか有の企業数の割合

（2）住宅関係援助制度

「住宅手当の支給」、「借家、借間の権利金、敷金等の援助」等、住宅関係援助制度を有する企業は、企業数の 55.0 % を占めており、規模別にみると 30～99 人規模で 49.9 %、100～299 人規模で 63.4 %、300 人以上では 7 割以上となっている。表 3 7 によりこれを種類別にみると「住宅手当の支給」が 83.5 % を占めて最も多く、ついで「借家・借間の権利金、敷金等の援助」が 33.2 % となっており、この割合は規模別には著しい差はみられない。

なお、住宅手当を支給している企業の割合を、給与住宅の有無別にみると、給与住宅有の企業のうち 52.3 % が、また給与住宅無の企業のうち 30.0 % が住宅手当を支給している。

(%)

9人		3 0 0 ～ 9 9 9人			1 0 0 ～ 3 9 9人			3 0 ～ 9 9人		
独身者 用住宅	計	世帯用 住 宅	独身者 用住宅	計	世帯用 住 宅	独身者 用住宅	計	世帯用 住 宅	独身者 用住宅	
95.0	93.0	80.5	86.4	81.6	66.2	68.7	65.2	54.5	47.1	
100.0	93.3	93.3	80.0	89.3	89.3	57.1	76.3	76.3	28.8	
97.5	96.4	86.7	94.0	87.1	78.5	76.3	68.4	55.6	48.7	
97.0	93.3	84.3	87.2	86.2	72.9	74.2	66.6	56.3	47.9	
92.1	95.3	74.8	88.2	83.2	60.0	68.0	66.9	56.2	48.8	
95.6	98.4	92.1	93.7	74.2	53.2	62.9	51.2	48.8	30.2	
71.4	92.2	80.4	80.4	60.4	54.7	49.1	48.4	42.2	31.3	
87.0	85.0	73.5	78.8	68.4	53.5	48.2	50.5	43.8	29.5	
66.7	100.0	100.0	71.4	90.9	90.9	63.6	47.2	43.4	15.1	
96.9	86.2	70.2	72.3	60.2	46.9	58.2	62.6	47.3	56.0	

労働省 — 労働者福祉施設制度等調査

表37 企業規模及び住宅関係援助制度の種類別実施企業数の割合
(昭和49年12月末日現在)

(%)

企業規模	計	住宅手当	借家、借間の 権利金・敷金・敷助 等の援助	その他
規模計	100	83.5	33.2	12.1
5,000人以上	100	83.2	34.0	26.2
1,000～4,999人	100	82.8	42.2	20.0
300～999人	100	87.0	39.9	17.1
100～299人	100	85.7	33.2	11.8
30～99人	100	82.2	32.0	11.1

注1) M・A(重複回答)のため計は100を超える。

2) 「その他」には低家賃住宅のあっせん、公営賃貸住宅の情報提供などが含まれ、持家援助施策に関するものは含まれていない。

労働省 — 労働者福祉施設制度等調査

(3) 文化教養関係施設

文化教養に関するサークル活動のための稽古場、または教室などの施設を有する企業の割合は20.4%で、規模別にみると30～99人規模で13.1%、100～299人規模で31.2%、300～999人規模で47.3%、1,000～4,999人規模で67.6%、5,000人以上規模で74.1%となっており、規模間格差が著しい。

なお、サークル活動のための施設を有する企業のうち、サークル活動専用の施設を有しているのは43.9%である。この割合は規模別にみても殆んど変りはない。

専用施設を有する企業におけるサークル活動の主なものとしては、華道・茶道(68.9%)、囲碁・将棋(20.0%)、和洋裁・手芸・縫物(15.0%)等があげられている(表38)。

(4) 文化教養に関する援助施策

「サークル活動への経費援助」、「備品購入に対する経費援助」等、文化教養に関する援助施策を有する企業の割合は54.5%で、規模別にみると、30～99人で46%、1,000人以上で9割を上回っている。援助施策の主なもの

表38 企業規模及び文化教養関係専用施設の種類別設置企業数の割合
(昭和49年12月末日現在)

企業規模	計	華道・茶道	囲碁・将棋	和洋裁 手芸・縫物	料理
規模計	100	68.9	20.0	15.0	13.9
5,000人以上	100	82.5	16.3	28.8	38.8
1,000～4,999人	100	73.4	17.1	23.1	19.9
300～999人	100	71.8	17.6	24.8	17.2
100～299人	100	69.1	19.9	18.9	13.8
30～99人	100	66.7	21.4	7.0	11.4

注) M・Aのため計は100を超える。

として「備品購入に関する経費援助」(81.3%)、「サークル活動への経費援助」(72.7%)、「企業外施設使用の経費援助」(39.9%)、「サークル活動の指導」(39.3%)等があげられている。なお、このほか企業外施設使用の場合の折衝、地域サークルとの交流提携のための援助、会議室等の施設を時間外にサークル活動等に開放する、企業が主体となって講演会、映画会等の催しを行う等、実情に即した多様性がでている。

(5) 体育関係施設

グラウンド、屋外コート、体育館、その他の屋内体育施設など、体育施設を有する企業の割合は23.7%で、規模別にみると30～99人規模で17.6%、100～299人で30.9%、300～999人で49.3%、1,000～4,999人で70.5%、5,000人以上で92.7%となっている。また、施設の種類をみると、卓球などができる規模の「屋内施設」が最も多く(69.6%)、ついでテニス、バレー、バスケットなどのできる「屋外コート」(37.0%)、運動会、野球、サッカーなどの試合ができる広さをもつ「グラウンド」(25.3%)、バトミントンなどができる小規模の屋外体育施設(19.9%)、バレー、バスケットなどの試合のできる「体育館」(3.8%)等となっている。

(6) 体育関係援助施策

「体育クラブ活動への経費援助」、「備品購入に対する経費援助」など、体育活動に関する援助施策を有する企業の割合は66.2%で、30～99人規模で58.9%、100～299人で80.1%、300～999人で88.0%、1,000～4,999人で96.7%、5,000人以上で98.0%となっている。援助施策の

(%)

絵画・彫刻 書道・写真	音楽・コーラス 演劇・舞踏	短歌・俳句 謡曲	図書・英会 話・その他
13.8	7.3	1.2	20.0
31.3	32.5	3.8	32.5
25.1	16.9	2.5	29.0
16.2	14.3	1.1	21.0
15.6	4.4	2.6	17.6
9.5	5.2	0.0	20.0

主なものをみると「備品購入に対する経費援助」(8 6.9 %)、「体育クラブ活動への経費の援助」(7 3.0 %)、「企業外施設使用に対する経費の援助」(5 2.0 %)、「企業外施設のあっせん」(3 3.7 %) 等となっている (表 3 9)。

表 3 9 企業規模及び体育関係援助施策の種類別実施企業数の割合

企 業 規 模	計	企業外施設使用に対する経費の援助	体育クラブ活動への経費の援助	備品購入に対する経費援助	企業外施設のあっせん
規 模 計	1 0 0	5 2.0	7 3.0	8 6.9	3 3.7
5,000 人以上	1 0 0	6 9.8	9 8.8	9 3.0	4 6.7
1,000～4,999人	1 0 0	6 5.1	9 4.6	9 1.6	4 1.5
300～ 999人	1 0 0	6 1.1	8 9.5	8 6.9	4 1.2
100～ 299人	1 0 0	5 4.6	8 2.4	8 8.7	3 9.4
30～ 99人	1 0 0	4 9.0	6 5.5	8 5.9	2 9.7

注 1) M・A のため計は 1 0 0 を超える。

2) 「その他」には、体育クラブ活動に対する運営面の指導、企業が主体となつて会の開催などのはか、会議室などを時間外にクラブ活動に開放している場合などが

労働省 — 労働者福祉施

表 4 0 企業規模及び余暇関係援助施策の種類別実施企業数の割合
(昭和 4 9 年 1 2 月末日現在)

企 業 規 模	計					保 養	
	計	企業外施設のあっせん	グループ旅行に対する経費面での援助	余暇有効活用の指導	その他	計	企業外施設のあっせん
規 模 計	1 0 0	4 1.7	7 1.0	2 7.0	1 1.0	1 0 0	6 2.4
5,000 人以上	1 0 0	7 4.6	5 1.2	7 2.2	3 1.1	1 0 0	7 5.6
1,000～4,999人	1 0 0	6 5.1	6 2.1	5 3.7	1 7.9	1 0 0	6 6.6
300～ 999人	1 0 0	6 6.2	5 6.8	4 2.9	1 4.4	1 0 0	6 7.4
100～ 299人	1 0 0	5 6.0	6 0.7	3 1.3	1 1.5	1 0 0	7 0.5
30～ 99人	1 0 0	3 1.9	7 7.4	2 1.9	9.9	1 0 0	5 3.5

注 1) M・A のため計は 1 0 0 を超える。

2) 「その他」には、家族旅行に対する経費援助等が含まれる。

(7) 保養関係施設

保養所、クラブ、海の家、山の家などの保養施設を有する企業の割合は

20.3%で、規模別にみると30～99人規模で13.9%、100～299人で24.6%、300～999人で53.8%、1,000～4,999人で84.5%、5,000人以上で97.6%となっている。施設を種

(%)

そ の 他
16.1
50.8
34.0
27.4
18.9
12.4

類別にその主なものをみると、保養所(54.2%)、海の家(42.8%)、山の家(20.4%)、指定旅館(18.3%)、従業員及びその家族の宿泊、宴会等のためのクラブ施設(16.4%)、スキーの家(6.3%)等となっており、各施設とも大規模企業の占める割合が高い。なお、保養所、クラブの6～7割は自社所有となっているのに対して、海の家、スキーの家等では8～9割が借り上げとなっている。

(8) 余暇関係援助施策

て行う運動
含まれている。

「グループ旅行などに対する経費援助」、「企業外余暇施設のある」等、従業員の余暇利用に関する援助を行っている企業

設制度等調査

(%)

関 係 施 設 有			保 養 関 係 施 設 無				
グループ旅行に対する経費面での援助	余暇有効活用の指導	その他	計	企業外施設のあつせん	グループ旅行に対する経費面での援助	余暇有効活用の指導	その他
59.6	35.0	13.1	100	34.9	74.8	24.4	10.3
51.7	72.2	31.7	100	25.0	25.0	75.0	0.0
61.7	54.7	17.4	100	55.9	64.1	47.6	20.7
59.1	43.2	16.2	100	64.5	53.5	42.4	12.0
50.8	32.2	6.4	100	50.4	64.5	31.0	13.5
65.6	27.4	14.2	100	27.6	79.7	20.8	9.1

の割合は52.2%で、規模別にみると30～99人規模で48.1%、100～299人で58.5%、300～999人で66.4%、1,000～4,999人で77.7%、5,000人以上で84.6%となっている。援助施策の主なものをみると「グループ旅行などに対する経費援助」が71.0%と最も高く、ついで「企業外余暇施設のあっせん」(41.7%)、「余暇有効活用の指導」(27.0%)と続いている(表40)。

9 勤労青少年ホームの利用状況

昭和50年度末現在、全国331カ所に勤労青少年ホーム(以下「ホーム」という。)が設置されている。婦人少年局調べにより、50年度中におけるホームの利用状況をみると、調査ホーム293カ所の登録人員は265,464人(うち男子121,660人)で男女別構成比は男子45.8%、女子54.2%となっている。年齢階級別にみると18歳以下が10.2%、19～20歳24.0%、21～24歳54.7%の割合である(表41)。

実際にホームを利用した人員は年間延6,840,246人(288ホーム計)、1ホーム当たり年間延21,994人、1日平均延73人となっている。

ホーム利用の方法をみると、個別利用、クラブ活動等による団体利用、ホーム主催行事への参加等、広範囲に及ぶが最も多いのは個人単位による利用で、例えば体育室を訪れ卓球を楽しむ。音楽を聞きながら週刊誌に目をおす。談話室で仲間との話し合いを楽しむ。図書室で読書する。その他相談室を訪れ生活相談、職業相談をする等、ホーム利用の中では最も大きな比率を占めている。

一方、クラブ活動もまた年々活発化しており、3,292(302ホーム計)の各クラブがそれぞれ特色を発揮しながら、多彩な活動を行っている。クラブ活動をスポーツ・レクリエーション関係と、趣味・教養関係とにわけると、趣味・

教養関係のクラブ数が全体の8割(80.3%)を占めている。

なお、クラブ活動の内容をみると、スポーツ・レクリエーション関係の活動では、卓球、バレー、バスケット、バドミントン等が上位を占めているが、他にも空手、合気道、登山、ハイキング、ホステリング、野球、テニス、ソフトボール等と多彩な活動が行われている。

趣味・教養関係のクラブでは、音楽を中心としたものが最も多く、器楽練習、音楽鑑賞、バンド編成、フォークダンス、社交ダンス、コーラス、詩吟等、若者らしい精彩を放っている。この他料理、茶道、カメラ、美術、華道、書道、ペン習字、演芸、手工芸、フラワーデザイン、英会話、囲碁、将棋等も活発である(表42)。

表41 勤労青少年ホーム利用者の登録状況

(昭和50年度)

区 分		計	18歳以下	19～20	21～24	25歳以上
計	人 員(人)	265,464	27,005	63,598	145,221	29,640
	構成比(%)	100.0	10.2	24.0	54.7	11.1
男	人 員(人)	121,660	13,274	27,944	62,172	18,270
	構成比(%)	100.0	10.9	23.0	51.1	15.0
女	人 員(人)	143,804	13,731	35,654	83,049	11,370
	構成比(%)	100.0	9.5	24.8	57.8	7.9

(293ホーム)

労働省婦人少年局調

表 4 2 勤労青少年ホームにおけるクラブ活動状況(昭和50年度)

区分	クラブ内容	クラブ数	利用延人員 (人)	利用延回数 (回)	1回あたり 利用人員(人)	クラブ数の 構成比(%)
スポーツ・レクリエーション等	登山・ハイキング・ホステリング等	76	21,788	1,898	11	11.7
	空手・合気道	100	81,085	7,053	11	15.4
	卓球	200	120,675	11,828	10	30.8
	バレー・バスケット・バドミントン	107	132,571	9,771	14	16.5
	野球・テニス・ソフトボール	62	37,476	3,200	12	9.6
	体操・ボディビル・柔剣道	43	43,755	4,960	9	6.6
	その他	61	16,651	1,625	10	9.4
	小計	649 (19.7%)	454,001	40,335	—	100.0
趣味・文化・教育等	軽音楽愛好会・器楽・ギター・バンド	184	104,630	12,508	8	7.0
	フォークソング・コーラス・詩吟	103	52,949	4,811	11	3.9
	フォークダンス・社交ダンス	178	197,106	10,712	18	6.7
	民謡・謡曲	26	8,705	926	9	1.0
	演芸	47	19,788	1,894	10	1.8
	料理	79	45,245	3,373	13	3.0
	華道	58	32,495	2,681	12	2.2
	茶道	79	33,277	4,521	7	3.0
	和・洋裁	13	10,181	1,127	9	0.5
	美術	66	15,882	2,152	7	2.5
	文芸	28	2,940	422	7	1.0
	カメラ	73	13,866	1,867	7	2.8
	書道・ペン習字	54	22,582	1,989	11	2.0
	囲碁・将棋	20	4,764	772	6	0.8
	手工芸・フラワーデザイン	41	14,090	1,911	7	1.6
	着物着付	18	7,039	596	12	0.7
	英会話	33	8,389	972	9	1.2
	学習研究会	12	1,342	152	9	0.4
	ボランティア	19	8,174	837	10	0.7
	その他	1,512	401,827	40,765	10	57.2
	小計	2,643 (80.3%)	1,005,271	94,988	—	100.0
	計	3,292	1,459,272	135,323	11	

(302ホーム)

労働省婦人少年局調

付 表

付表 1 男 女 別，年 齢 階 級 別 労 働 力 率 の 推 移

年		総 数	15 ～ 24 歳			25		
			15～24歳 計	15 ～ 19	20 ～ 24	25～54 計	25 ～ 29	30 ～ 34
計	昭和40年	65.7	55.4	36.1	78.0	75.6	72.6	74.1
	41	65.8	55.4	38.0	77.8	75.8	72.5	73.8
	42	65.9	55.2	37.8	76.9	76.1	72.7	74.3
	43	65.9	55.8	37.5	76.2	76.2	72.5	73.7
	44	65.5	55.0	34.3	75.3	75.9	71.7	73.2
	45	65.4	55.5	32.5	75.6	75.7	71.2	72.9
	46	65.0	56.0	31.2	75.3	75.1	70.2	71.9
	47	64.4	54.3	27.9	74.3	75.0	69.8	71.7
	48	64.6	52.6	26.5	73.3	75.5	70.5	72.3
	49	63.5	49.9	23.8	71.7	74.7	69.7	71.3
	50	62.9	47.8	21.1	70.9	74.4	69.3	70.7
男	40	81.7	59.0	36.3	85.8	96.7	96.8	97.0
	41	81.7	58.6	37.9	85.7	96.8	96.9	97.2
	42	81.6	57.5	36.9	83.6	97.0	96.7	97.4
	43	82.1	58.3	37.0	82.2	97.5	97.5	98.0
	44	81.9	57.2	33.7	80.4	97.4	97.2	97.7
	45	81.8	57.7	31.4	80.5	97.3	97.2	98.0
	46	82.2	59.1	30.6	81.3	97.6	97.6	98.1
	47	82.0	57.7	27.3	81.2	97.3	97.0	98.0
	48	82.0	55.3	25.2	79.5	97.5	96.9	98.1
	49	81.6	52.8	23.6	77.7	97.3	96.5	98.1
	50	81.1	50.0	20.5	76.1	97.1	96.4	97.9
女	40	50.6	51.8	35.8	70.2	56.0	49.0	51.1
	41	50.9	52.1	38.0	70.1	56.3	48.7	50.6
	42	51.2	52.8	38.8	70.0	56.3	49.2	51.1
	43	50.7	53.4	38.1	70.1	56.2	48.0	49.6
	44	50.1	52.8	35.0	70.0	55.6	47.0	48.9
	45	49.9	53.4	33.6	70.5	55.1	45.6	48.2
	46	48.8	52.9	31.7	69.1	53.8	43.3	46.2
	47	47.8	50.7	28.5	67.4	53.5	43.0	45.7
	48	48.3	50.0	27.9	67.1	54.3	44.5	46.8
	49	46.6	46.8	24.0	65.6	53.0	43.3	44.9
	50	45.8	45.5	21.8	65.7	52.3	42.5	43.9

注 1) 労働力率………15歳以上人口中に占める労働力人口の比率
 2) 昭和48年から沖縄県を含む

(%)

54				55 ~			
35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55歳以上 計	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~
78.2	78.5	77.1	74.3	52.3	68.9	61.0	37.0
78.1	79.3	77.6	75.1	52.2	69.3	60.7	36.6
77.8	79.4	78.2	75.5	51.9	65.5		36.1
78.2	80.4	78.4	75.5	50.2	69.1	59.8	33.5
77.7	80.5	78.2	75.4	49.8	69.1	59.6	33.0
77.6	80.1	78.6	75.5	49.0	68.4	59.2	31.8
76.8	79.8	78.4	74.9	48.5	69.5	58.7	30.4
76.8	79.6	79.1	74.2	47.0	68.6	57.2	29.4
77.2	80.2	79.4	74.8	47.3	69.2	57.8	29.9
76.3	79.3	79.7	74.2	46.2	68.3	57.3	28.8
75.9	78.9	79.2	74.8	45.5	67.9	57.1	27.9
97.1	97.0	96.8	95.0	73.4	90.0	82.8	56.3
97.2	96.9	96.4	95.4	73.4	90.4	82.5	56.0
97.2	97.5	97.3	95.4	72.1	86.3		54.5
97.8	97.5	97.4	96.2	71.3	91.1	81.9	52.1
97.7	97.7	97.2	96.1	70.9	91.6	82.2	51.3
97.7	97.5	97.1	96.0	69.7	91.4	81.4	49.4
97.8	97.7	97.0	96.2	69.2	92.3	81.4	48.1
98.0	97.6	97.2	95.8	67.9	92.0	80.1	47.0
98.1	98.0	97.2	96.0	67.8	92.2	81.0	46.7
98.0	97.8	97.2	95.8	66.8	92.0	80.6	45.6
97.8	97.6	96.8	95.8	65.9	92.0	80.2	44.4
59.6	63.2	60.9	55.8	34.0	49.8	39.8	21.6
59.1	64.1	62.3	57.5	34.3	50.2	40.4	21.7
58.0	63.3	63.1	58.2	34.5	46.4		21.6
58.5	64.2	63.3	57.9	32.4	49.6	39.4	18.9
57.6	63.8	63.0	57.9	32.1	49.6	39.0	18.5
57.5	63.0	63.0	58.6	31.6	48.8	39.1	18.0
55.8	62.2	62.0	57.7	31.3	50.3	38.6	16.6
55.4	62.0	62.0	57.2	29.9	49.0	37.6	15.6
56.4	62.2	62.7	58.5	30.9	50.2	38.1	16.9
54.8	60.7	62.7	57.2	29.8	49.0	37.7	15.8
54.1	60.2	61.9	57.6	29.3	48.6	38.0	15.3

総理府 — 労働力調査

付表2 新規学卒者の職業紹介状況

区 分		昭和 51 年 3 月		
		計	男	女
中 学 卒 業 者	① 求 職 者 数	59,457人	25,299人	34,158人
	② 求 人 数	245,451	94,680	150,771
	③ 就 職 者 数	59,403	25,255	34,148
	求人倍率②/①	4.13倍	3.74倍	4.41倍
	就職率③/①×100	99.9%	99.8%	99.9%
	充足率③/②×100	24.2%	26.7%	22.6%
高 校 卒 業 者	① 求 職 者 数	451,921	189,934	261,987
	② 求 人 数	1,004,656	483,349	521,307
	③ 就 職 者 数	450,963	189,444	261,519
	求人倍率②/①	2.22倍	2.54倍	1.99倍
	就職率③/①×100	99.8%	99.7%	99.8%
	充足率③/②×100	44.9%	39.2%	50.2%

50年3月卒	49年3月卒	対前年増減率・比	
		51 / 50	50 / 49
70,269人	97,132人	- 15.4 %	- 27.7 %
417,730	645,895	- 41.2	- 35.3
70,134	96,993	- 15.3	- 27.7
5.94 倍	6.65 倍	- 18.1	- 0.71
99.8 %	99.9 %	+ 1.1 ポイント	- 0.1 ポイント
16.8 %	15.0 %	+ 7.4 ポイント	+ 1.8 ポイント
481,292	524,239	- 6.1 %	- 8.2 %
1,627,882	2,063,505	- 38.3	- 21.1
480,182	523,775	- 6.1	- 8.3
3.38 倍	3.94 倍	- 11.6	- 0.56
99.8 %	99.9 %	± 0.0 ポイント	- 0.1 ポイント
29.5 %	25.4 %	+ 15.4 ポイント	+ 4.1 ポイント

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の職業紹介状況（速報）

付表3 新規学卒者の産業別求人，就職及び充足状況

区 分	中 学 卒 業 者			
	求 人 数	構 成 比	就 職 者 数	構 成 比
計	245,451人	100.0%	59,403人	100.0%
農・林・水産業	562	0.2	181	0.3
鉱 業	60	0.0	4	0.0
建 設 業	22,180	9.1	4,598	7.7
製 造 業	155,050	63.2	36,611	61.6
食 料 品・たばこ	10,618	4.3	2,735	4.6
繊 維・衣 服	83,184	33.9	18,227	30.7
木 材・家 具	5,688	2.3	1,253	2.1
パ ル プ・出 版	4,055	1.7	980	1.6
化 学・石 油	2,661	1.1	830	1.4
窯 業・土 石	3,422	1.4	621	1.0
鉄 鋼	1,339	0.5	362	0.6
非 鉄 金 属	693	0.3	151	0.3
金 属 製 品	7,530	3.1	1,834	3.1
一 般 機 械	4,921	2.0	1,326	2.2
電 気 機 械	13,536	5.5	3,315	5.6
輸 送 用 機 械	8,035	3.3	2,731	4.6
そ の 他 の 機 械	2,696	1.1	698	1.2
そ の 他 の 製 造 業	6,672	2.7	1,548	2.6
卸 売 業・小 売 業	24,945	10.2	5,167	8.7
金 融・保 険 業・不 動 産 業	265	0.1	37	0.1
運 輸・通 信 業	3,788	1.5	510	0.9
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	1,073	0.4	679	1.1
サ ー ビ ス 業	37,336	15.2	11,549	19.5
公 務	192	0.1	67	0.1

(5 1 年 3 月 卒)

	高 校 卒 業 者				
充足率	求人数	構成比	就職者数	構成比	充足率
24.2%	1,004,656人	100.0%	450,963人	100.0%	44.9%
32.2	2,333	0.2	1,712	0.4	73.4
6.7	699	0.1	381	0.1	54.5
20.7	59,191	5.9	20,477	4.5	34.6
23.6	365,571	36.4	132,264	29.3	36.2
25.8	44,494	4.5	17,936	4.0	40.3
21.9	78,653	7.8	17,877	4.0	22.7
22.0	148,999	1.5	40,300	0.9	27.0
24.2	22,547	2.2	7,667	1.7	34.0
31.2	19,001	1.9	10,257	2.3	54.0
18.1	9,141	0.9	2,813	0.6	30.8
27.0	11,145	1.1	5,847	1.3	52.5
21.8	4,447	0.4	2,057	0.5	46.3
24.4	26,044	2.6	8,041	1.8	30.9
26.9	25,731	2.6	8,872	2.0	34.5
24.5	48,684	4.9	19,109	4.2	39.3
34.0	29,227	2.9	14,555	3.2	49.8
25.9	10,016	1.0	4,251	0.8	42.4
23.2	21,542	2.1	8,952	2.0	41.6
20.7	338,028	33.6	148,993	33.0	44.1
14.0	78,646	7.8	60,301	13.4	76.7
13.5	41,376	4.1	19,353	4.3	46.8
63.3	5,666	0.6	6,074	1.3	107.2
30.9	109,211	10.9	55,339	12.4	50.7
34.9	3,935	0.4	6,069	1.3	154.2

労働省 — 昭和 5 1 年 3 月新規学卒者の職業紹介状況 (速報)

付表4 新規学卒者の地域別求人倍率，充足率（51年）

区 分	中 学 卒 業 者				
	求人数	求職者数	就職者数	求人倍率	充足率
計	245,451 ^人	59,457 ^人	59,403 ^人	4.13 ^倍	24.2 [%]
北海道	8,378	3,591	2,308	2.33	27.5
東北	16,496	8,810	4,466	1.87	27.1
北関東	12,836	3,331	3,015	3.85	23.5
南関東	16,069	3,181	3,704	5.05	23.1
京浜	37,454	4,921	7,677	7.61	20.5
北陸	9,227	2,696	2,356	3.42	25.5
東山	4,600	1,204	986	3.82	21.4
東海	62,446	8,016	15,205	7.79	24.3
近畿	7,125	1,241	1,775	5.74	24.9
京阪神	32,504	5,297	7,704	6.14	23.7
山陰	1,851	948	636	1.95	34.4
山陽	11,278	1,680	2,218	6.71	19.7
四国	7,339	3,144	2,146	2.33	29.2
北九州	9,085	4,705	2,521	1.93	27.7
南九州	9,729	6,208	2,654	1.41	30.4
沖縄	34	484	32	0.07	94.1

注 1) 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{求人数}} \times 100$ 但し就職者数は自県内就職に他県が

2) 地域区分は次のとおりである。

東北（青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島），北関東（茨城，栃木，福井），東山（山梨，長野），東海（岐阜，静岡，愛知，三重），近畿（山陽（岡山，広島，山口），四国（徳島，香川，愛媛，高知），北九州

3 月 卒)

高 校 卒 業 者				
求 入 数	求 職 者 数	就 職 者 数	求 入 倍 率	充 足 率
1,004,656 ^人	451,921 ^人	450,963 ^人	2.22 ^倍	44.9 [%]
329,28	22,906	19,754	1.44	60.0
57,884	57,139	32,463	1.01	56.1
49,128	29,432	21,833	1.67	44.4
52,396	23,390	19,276	2.24	36.8
265,271	39,206	103,904	6.77	39.2
41,077	26,249	18,841	1.56	45.9
25,988	14,290	9,730	1.82	37.4
144,153	51,320	59,391	2.81	41.2
19,381	11,713	8,509	1.65	43.9
164,911	42,169	73,422	3.91	44.5
7,032	8,203	3,875	0.86	55.1
53,103	26,659	24,197	1.99	45.6
22,847	18,511	12,359	1.23	54.1
41,894	32,899	24,260	1.27	57.9
26,036	43,556	18,327	0.60	70.4
627	4,279	822	0.15	131.1

らの受入れを加えたものである。

群馬) 南関東(埼玉, 千葉), 京浜(東京, 神奈川), 北陸(新潟, 富山, 石川,
(滋賀, 奈良, 和歌山), 京阪神(京都, 大阪, 兵庫), 山陰(鳥取, 島根),
(福岡, 佐賀, 長崎), 南九州(熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島)

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の職業紹介状況(速報)

付表5 新規学卒者の県外就職者数（51年3月卒）

区 分	県外就職者数	構 成 比		県外就職率
		男	女	
中学卒業者	17,666人	30.7%	69.3%	29.7%
高校卒業者	147,518	47.4	52.6	32.7

注) 県外就職率 = $\frac{\text{県外就職者数}}{\text{就職者全数}} \times 100$

労働省—昭和51年3月新規学卒者の
職業紹介状況（速報）

付表 6 新規学卒者の規模別初任給（51年3月卒）

（百円）

区 分		中 卒 者			高 卒 者			短大卒者			大 卒 者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
産 業 計	500人以上	571	592	569	753	784	741	787	819	783	912	919	859
	100～499人	597	638	581	739	747	733	798	801	797	911	917	869
	30～99人	613	635	585	732	748	724	792	816	786	908	916	868
	10～29人	590	615	559	714	739	700	781	818	772	900	912	846
	9人以下	564	584	544	684	728	658	754	812	746	870	898	808
製 造 業	500人以上	570	591	568	765	796	730	795	835	787	923	932	837
	100～499人	594	636	579	739	759	716	795	826	779	915	919	861
	30～99人	619	639	590	732	755	706	797	833	775	918	924	864
	10～29人	616	626	595	722	758	694	792	826	774	919	932	843
	9人以下	600	603	592	698	732	666	766	838	738	908	927	831

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の
初任給の状況（速報）

付表7 新規学卒者の学歴別初任給

区 分		中 卒 者			高	
		計	男	女	計	
初 任 給 額 (円)	5 1 年 3 月 卒	58,700	62,500	57,400	73,800	
	5 0 年 3 月 卒	56,200	58,000	55,400	67,800	
対前年上昇率 (%)	5 1 年 3 月 卒	4.4	7.8	3.6	8.8	
	5 0 年 3 月 卒	30.4	27.2	29.4	28.7	
対前年上昇額 (円)	5 1 年 3 月 卒	2,500	4,500	2,000	6,000	
	5 0 年 3 月 卒	13,100	12,400	12,600	15,100	

卒 者		短 大 卒 者			大 卒 者		
男	女	計	男	女	計	男	女
75,600	72,900	78,900	81,100	78,400	90,900	91,700	86,100
70,400	66,300	72,100	74,500	71,600	83,000	83,600	78,800
7.4	10.0	9.4	8.9	9.5	9.5	9.7	9.3
27.5	30.8	29.0	23.3	28.8	25.9	23.3	29.4
5,200	6,600	6,800	6,600	6,800	7,900	8,100	7,300
15,200	15,600	16,200	14,100	16,000	17,100	15,800	17,900

労働省 — 昭和 5 1 年 3 月新規学卒者の初任給の状況（速報）

付表 8 新規学卒者の産業別初任給（５１年３月卒）

区 分	中 卒 者			高 卒	
	計	男	女	計	男
計	587	625	574	738	756
鉱 業	※ 633	※ 575	※ 642	747	768
建設業	571	571	※ 575	740	750
製造業	587	630	574	746	772
食 料 品	658	656	659	779	797
繊維・衣服	568	599	566	659	714
化学関係	637	665	630	791	801
金属製品	659	657	674	759	768
電気機器	597	619	585	682	700
各種機器	628	622	655	765	785
そ の 他	632	635	626	765	779
卸売業・小売業	652	654	650	739	750
金融・保険・不動産業	644	650	642	738	736
運輸・通信業	653	638	665	740	744
電気・ガス・水道・熱供給業	600	550	※ 775	750	748
サービス業	552	602	537	709	731

注） ※印は対象者が５０人以下のもの。

(百円)

者	短大卒者			大卒者		
	計	男	女	計	男	女
729	789	811	784	909	917	861
731	790	850	787	943	954	850
700	782	822	745	894	901	798
718	795	830	781	918	924	850
766	806	814	804	928	935	843
644	737	781	732	894	908	822
782	825	858	815	949	959	900
739	812	843	783	926	928	861
669	770	806	749	883	888	828
733	803	837	783	923	929	844
746	808	837	799	917	925	841
734	788	793	787	922	930	859
739	787	754	788	893	896	875
731	807	806	807	913	921	876
759	799	828	782	900	903	833
697	792	795	791	887	892	877

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の初任給の状況(速報)

付表 9 新規学卒者の初任給の産業間格差

区 分	中 卒 者		高 卒	
	51年3月卒	50年3月卒	51年3月卒	
計	90	92	98	
鉱 業	97	94	100	
建 設 業	87	88	99	
製 造 業	90	93	99	
卸 売 業 ・ 小 売 業	100	97	99	
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	99	96	98	
運 輸 ・ 通 信 業	100	100	99	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	92	注2参照	100	
サ ー ビ ス 業	85	82	95	

注 1) 当該年の最高産業を100とした指数である。

2) 対象者が少く、分散もかたよっているので、特掲しない。

者	短 大 卒 者		大 卒 者	
50年3月卒	51年3月卒	50年3月卒	51年3月卒	50年3月卒
9 6	9 8	9 5	9 6	9 5
9 9	9 8	1 0 0	1 0 0	1 0 0
9 5	9 7	9 4	9 5	9 2
9 9	9 9	9 7	9 7	9 7
9 5	9 8	9 4	9 8	9 5
9 4	9 8	9 5	9 5	9 2
9 6	1 0 0	9 5	9 7	9 5
1 0 0	9 9	9 8	9 5	9 7
9 2	9 8	9 4	9 4	9 3

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の初任給の状況（速報）

付表 10 新規学卒者の地域別初任給（51年3月卒）

区 分	中 卒 者			高 卒 者		
	計	男	女	計	男	女
全 国	587	625	574	738	756	729
北 海 道	566	576	561	700	715	692
東 北	538	537	538	658	669	650
北 関 東	582	597	576	718	740	706
南 関 東	653	656	648	778	794	766
北 陸	559	570	557	684	701	672
東 海	581	622	574	746	771	734
近 畿	570	620	554	726	739	722
京 阪 神	636	667	602	774	788	767
山 陰	538	489	545	657	674	645
山 陽	575	607	568	733	750	717
四 国	550	557	547	696	719	681
北 九 州	540	543	538	698	716	681
南 九 州	505	522	490	660	672	655
沖 縄	※425	※650	※325	701	705	697

- 注 1) 地域区分は次のとおりである。東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・
神奈川），北陸（新潟・富山・石川・福井），東海（岐阜・静岡・愛知・
島根），山陽（岡山・広島・山口），四国（徳島・香川・愛媛・高知），
- 2) ※印は対象者が50人以下のものである。

(百円)

短 大 卒 者			大 卒 者		
計	男	女	計	男	女
789	811	784	909	917	861
744	757	741	864	870	796
702	707	701	819	828	747
741	771	735	867	872	807
825	837	822	931	939	882
724	748	711	846	851	782
794	809	791	907	913	852
767	817	759	889	891	862
818	851	813	934	942	876
686	697	683	779	787	709
763	806	758	886	898	802
707	765	700	845	857	757
733	759	729	855	860	784
703	692	704	821	827	740
708	※729	※694	856	861	757

福島), 北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野), 南関東(埼玉・千葉・東京・三重), 近畿(滋賀・和歌山・奈良), 京阪神(京都・大阪・兵庫), 山陰(鳥取・北九州(福岡・佐賀・長崎・大分), 南九州(熊本・宮崎・鹿児島)

労働省 — 昭和51年3月新規学卒者の初任給の状況(速報)

付表 11 企業における文化教養関係福祉施設（昭和

区 分	設置企業 数の割合	計	専用施設	共用施設 の み	計
計	(48.2) 20.4	100	43.9	56.1	100
鉱 業	(64.7) 13.1	100	46.0	54.0	100
建 設 業	(22.3) 9.0	100	45.5	54.5	100
製 造 業	(59.5) 25.3	100	43.5	56.5	100
卸売業・小売業	(37.3) 21.0	100	42.4	57.6	100
金 融 ・ 保 険 業	(72.2) 44.0	100	39.1	60.9	100
不 動 産 業	(26.6) 14.3	100	54.7	45.3	100
運 輸 ・ 通 信 業	(28.9) 11.0	100	54.4	45.6	100
電気・ガス・水道・ 熱 供 給 業	(44.3) 29.4	100	36.7	63.3	100
サ ー ビ ス 業	(28.1) 16.2	100	44.6	55.4	100

注 1) () は設置企業労働者数の総労働者数（規模30人以上全

2) M・A（重複回答）のため計は100を超える。

4 9 年 1 2 月 末 日 現 在)

(%)

華 道 ・ 道 茶	音 コ ー ラ 演 舞	楽 ス 劇 踏	絵 影 書 写	画 刻 道 真	和 俳 謡	歌 句 曲	囲 将	碁 棋	和 手 編	洋 裁 芸 物	料 理	図 英 会 そ の 他
68.9	7.3	13.8	1.2	20.0	15.0	13.9	20.0					
60.9	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	21.7					
44.6	0.2	1.7	0.0	57.1	0.0	0.2	9.4					
64.5	9.2	20.8	0.7	22.0	21.6	21.3	27.1					
94.8	2.2	1.6	2.2	2.2	6.9	1.9	4.1					
87.9	6.6	3.3	3.3	13.2	0.0	4.4	19.8					
73.1	13.5	21.2	5.8	34.6	11.5	5.8	21.2					
34.2	10.5	18.6	4.1	26.3	11.0	5.1	39.0					
72.7	0.0	27.3	0.0	27.3	9.1	18.2	9.1					
64.3	12.6	1.0	0.0	26.0	4.3	13.1	4.8					

産業)に対する割合

付表 12 企業における体育関係福祉施策（昭和 49 年）

区 分		計								
		計(注1)	計	企業外 施設使 用に対 する経 費の援 助	体育ク ラブ活 動への 経費の 援 助	備品購 入に対 する援 助	企業外 施設の あっせ ん	その他	計(注2)	計
		企業数 の割合							企業数 の割合	
規 模	計	66.2	100	52.0	73.0	86.9	33.7	16.1	93.5	100
	5,000 人 以 上	98.0	100	69.8	98.8	93.0	46.7	50.8	98.7	100
	1,000～4999 人	96.7	100	65.1	94.6	91.6	41.5	34.0	98.4	100
	300～999 人	88.0	100	61.1	89.5	86.9	41.2	27.4	97.3	100
	100～299 人	80.1	100	54.6	82.4	88.7	39.4	18.9	95.0	100
	30～99 人	58.9	100	49.0	65.5	85.9	29.7	12.4	91.0	100
産 業	鉱 業	57.5	100	37.4	66.2	83.1	16.9	17.4	96.6	100
	建 設 業	56.4	100	61.3	63.7	82.2	28.2	21.7	84.8	100
	製 造 業	69.3	100	51.1	73.9	89.8	38.4	16.0	93.7	100
	卸売業・小売業	70.3	100	52.4	76.7	84.8	32.0	12.9	94.7	100
	金融・保険業	84.9	100	61.2	90.0	86.6	30.5	24.1	96.1	100
	不 動 産 業	62.3	100	55.8	73.7	85.5	36.5	18.1	98.2	100
	運 輸 ・ 通 信 業	58.4	100	39.4	66.7	85.9	21.4	13.5	94.4	100
	電気・ガス・水道 熱 供 給 業	91.2	100	41.9	82.8	86.0	25.8	23.7	96.2	100
	サ ー ビ ス 業	58.3	100	55.8	72.2	82.6	28.3	21.5	99.5	100

（注 1）施設の有無にかかわらず援助施策を実施している企業数の割合

（注 2）施設有の企業に対する割合

（注 3）施設無の企業に対する割合

（注 4）M・A（重複回答）のため計は100を超える。

12月末日現在)

(%)

体 育 関 係 施 設 有					体 育 関 係 施 設 無						
企業外 施設使 用に対 する経 費の援 助	体育ク ラブ活 動への 経費の 援 助	備品購 入に対 する援 助	企業外 施設の あっせ ん	その他	計(注3) 企業数 の割合	計	企業外 施設使 用に対 する経 費の援 助	体育ク ラブ活 動への 経費の 援 助	備品購 入に対 する援 助	企業外 施設の あっせ ん	その他
55.7	81.8	89.8	40.6	21.7	57.7	100	50.1	68.6	85.5	30.2	13.3
70.8	99.6	94.2	46.5	51.8	88.9	100	56.3	87.5	75.0	50.0	37.5
65.5	97.7	94.2	43.7	35.7	92.6	100	64.3	86.7	85.0	36.0	29.6
58.2	93.8	88.6	43.8	31.2	79.0	100	64.7	84.3	84.9	38.0	22.9
53.3	86.9	89.6	45.0	22.1	73.5	100	55.4	79.8	88.2	36.2	17.1
55.1	73.3	89.7	36.6	16.7	52.0	100	46.7	62.6	84.5	27.1	10.8
36.0	80.2	95.3	14.0	16.3	45.5	100	38.3	57.1	75.2	18.8	18.0
54.2	76.1	99.3	40.8	29.0	52.1	100	63.0	60.7	77.9	25.1	19.9
52.7	80.7	90.8	40.7	18.9	55.5	100	49.7	67.5	88.9	36.2	13.2
74.0	93.4	85.8	49.0	23.4	66.6	100	47.7	73.1	84.6	28.3	10.6
66.3	98.0	94.5	30.2	30.2	77.6	100	57.2	83.6	80.4	30.8	19.2
70.9	87.3	80.0	50.9	30.9	58.9	100	53.5	71.6	86.4	34.3	16.2
45.5	79.8	80.0	20.0	25.2	54.4	100	38.2	64.1	87.0	21.7	11.3
58.8	92.2	86.3	31.4	31.4	85.7	100	21.4	71.4	85.7	19.0	14.3
62.5	68.0	76.1	34.2	52.0	53.2	100	54.3	73.2	84.0	27.0	14.4

労働省 — 労働者福祉施設制度等調査

付表 13 企業における保養関係福祉施設（昭和49年）

区 分	計				保 養 所			ク
	設置企業 数の割合	設置企業 の労働者 数の割合	自社所有	借り上げ	設置企業 数の割合 (注1)	自 社 所 有	借 り 上 げ	
計	20.3	55.8	54.4	65.4	54.2	62.3	47.8	16.4
鉱 業	19.2	67.6	47.9	68.5	50.7	64.9	40.5	49.3
建 設 業	14.5	41.0	72.1	36.0	64.5	82.2	20.4	11.0
製 造 業	18.2	58.3	57.7	60.5	52.7	61.4	46.0	20.6
卸売業・小売業	27.5	49.9	46.4	75.8	49.2	56.0	56.6	13.4
金 融 ・ 保 險 業	68.6	96.9	74.7	74.4	81.8	83.5	42.4	27.3
不 動 産 業	47.8	58.6	63.2	57.2	52.8	57.7	53.0	22.3
運 輸 ・ 通 信 業	14.3	44.5	46.0	77.3	67.7	54.4	57.6	9.8
電気・ガス 水道・ 熱 供 給 業	42.2	96.4	79.1	72.1	76.7	87.9	18.2	41.9
サ ー ビ ス 業	20.4	41.9	45.4	75.7	52.0	59.6	58.6	8.9

（注 1）～（注 6） 何らかの保養施設を有する企業数に対する割合

自社所有、借り上げは設置企業についての割合であり、計は100

12月末日現在)

(%)

ラ プ		海 の 家			山 の 家			スキーの家			指定旅館
自社 所有	借り 上げ	設置企 業数の 割合 (注3)	自社 所有	借り 上げ	設置企 業数の 割合 (注4)	自社 所有	借り 上げ	設置企 業数の 割合 (注5)	自社 所有	借り 上げ	設置企 業数の 割合 (注6)
68.0	43.1	42.8	19.9	81.6	20.4	50.7	51.2	6.3	10.6	90.8	18.3
58.3	41.7	28.8	23.8	76.2	8.2	33.3	83.3	1.4	0.0	100.0	32.9
66.7	45.3	24.2	24.8	77.5	13.4	54.1	46.4	1.0	14.3	85.7	12.8
73.2	30.2	44.0	23.0	78.2	23.3	50.9	51.8	8.5	14.0	86.6	16.8
64.2	67.8	44.6	15.7	85.4	17.9	57.9	42.2	5.2	0.0	100.0	19.9
72.7	32.3	49.3	16.8	88.3	16.5	53.3	48.3	6.6	12.5	91.7	33.1
74.6	32.4	34.3	39.4	68.8	28.6	64.8	42.9	9.7	29.0	93.5	19.5
41.8	59.3	34.0	8.8	92.4	15.4	46.9	55.2	4.3	10.0	90.0	33.7
94.4	16.7	55.8	20.8	79.2	18.6	37.5	62.5	14.0	0.0	100.0	41.9
36.8	65.1	58.5	20.1	81.7	27.2	25.8	75.8	5.1	15.0	90.0	8.4

を超える。

労働省 — 労働者福祉施設制度等調査

付表 14 企業における保養関係福祉施策（昭和 49 年）

区 分		計						計(注2) 企業数 の割合
		計(注1) 企業数 の割合	計	企業外 施設の あつせ ん	グルー プ旅行 に対す る援助	余暇有 効活用 の指導	その他	
規 模	計	52.2	100	41.7	71.0	27.0	11.0	63.1
	5,000 人 以 上	84.6	100	74.6	51.2	72.2	31.1	85.1
	1,000～4,999 人	77.7	100	65.1	62.1	53.7	17.9	79.0
	300～999 人	66.4	100	66.2	56.8	42.9	14.4	71.2
	100～299 人	58.5	100	56.0	60.7	31.3	11.5	65.6
	30～99 人	48.1	100	31.9	77.4	21.9	9.9	56.0
産 業	鉱 業	51.4	100	27.0	81.1	20.4	8.7	83.6
	建 設 業	54.0	100	28.0	84.5	14.0	17.4	57.9
	製 造 業	51.8	100	42.9	66.9	36.4	10.9	67.3
	卸売業・小売業	51.5	100	49.0	67.8	17.1	9.1	59.3
	金融・保険業	63.5	100	68.8	58.3	32.7	9.8	72.2
	不動産業	45.4	100	45.0	71.2	26.8	13.9	50.2
	運輸・通信業	48.3	100	40.3	73.4	21.6	10.6	57.6
	電気・ガス・水道・ 熱供給業	51.0	100	44.2	59.6	38.5	13.5	62.8
	サービス業	57.7	100	36.0	80.6	26.5	7.0	66.0

（注 1）施設の有無にかかわらず援助施策を実施している企業数の割合

（注 2）保養施設有の企業に対する割合

（注 3）保養施設無の企業に対する割合

（注 4）M・A（重複回答）のため計は100を超える。

12月末日現在)

(%)

保 養 関 係 施 設 有					保 養 関 係 施 設 無					
計	企業外 施設の あっせ ん	グルー プ旅行 に対す る援助	余暇有 効活用 の指導	その他	計(注3) 企業数 の割合	計	企業外 施設の あっせ ん	グルー プ旅行 に対す る援助	余暇有 効活用 の指導	その他
100	62.4	59.6	35.0	13.1	49.4	100	34.9	74.8	24.4	10.3
100	75.6	51.7	72.2	31.7	66.7	100	25.0	25.0	75.0	0.0
100	66.6	61.7	54.7	17.4	70.7	100	55.9	64.1	47.6	20.7
100	67.4	59.1	43.2	16.2	60.8	100	64.5	53.5	42.4	12.0
100	70.5	50.8	32.2	6.4	56.2	100	50.4	64.5	31.0	13.5
100	53.5	65.6	27.4	14.2	46.8	100	27.6	79.7	20.8	9.1
100	31.1	54.1	31.1	13.1	43.8	100	25.2	93.3	15.6	6.7
100	51.5	70.3	24.9	18.2	53.3	100	23.4	87.2	11.8	17.3
100	62.0	55.3	50.1	15.0	48.4	100	37.0	70.5	32.1	9.6
100	64.7	57.9	13.5	10.3	48.5	100	41.7	72.4	18.7	8.6
100	69.5	58.4	36.3	11.8	44.6	100	66.2	58.1	20.3	2.7
100	52.2	60.2	29.2	13.7	41.0	100	36.9	83.7	24.1	14.2
100	72.8	65.7	23.1	8.0	46.8	100	33.6	75.0	21.3	11.1
100	44.4	59.3	51.9	14.8	42.4	100	44.0	60.0	24.0	12.0
100	64.5	76.2	46.7	10.1	55.6	100	27.3	81.9	20.3	6.0

労働省 — 労働者福祉施設制度等調査

付表 15-1 独身勤労者の 1 人当たり平均支出

区 分			支 出 総 額	消 費 支 出 計	
				金 額	構 成 比
総 数			99,771 ^円	76,098 ^円	100.0 [%]
性 別	男		107,949	84,096	100.0
	女		88,025	64,611	100.0
年 齢 別	男	19 歳 以 下	74,998	54,992	100.0
		20 ~ 24 歳	98,029	76,758	100.0
		25 歳 以 上	118,846	92,610	100.0
	女	19 歳 以 下	74,973	53,564	100.0
		20 ~ 24 歳	85,364	61,913	100.0
		25 歳 以 上	104,397	79,682	100.0
住 居 別	男	家 族 と い っ し ょ	105,737	80,227	100.0
		勤 務 先 の 寮 や 寄 宿 舎	104,493	80,622	100.0
		下 宿 ・ ア パ ー ト ・ そ の 他	118,014	97,317	100.0
	女	家 族 と い っ し ょ	87,180	61,608	100.0
		勤 務 先 の 寮 や 寄 宿 舎	78,963	56,361	100.0
		下 宿 ・ ア パ ー ト ・ そ の 他	96,813	79,281	100.0
地 域 別	東 京	計	102,272	79,223	100.0
		男	110,314	87,257	100.0
		女	90,575	67,538	100.0
	大 阪	計	99,903	74,090	100.0
		男	110,013	83,813	100.0
		女	86,432	61,134	100.0
	札 幌	計	96,270	73,954	100.0
		男	103,589	78,919	100.0
		女	85,491	66,641	100.0
	北 九 州	計	85,960	64,399	100.0
		男	90,347	69,822	100.0
		女	78,550	55,238	100.0

基 礎 的 支 出 計		家へ渡した金額など		飲 食 費	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	円	%	円	%
38,485	50.6	15,487	20.4	22,998	30.2
45,578	54.2	16,820	20.0	28,758	34.2
28,300	43.8	13,574	21.0	14,726	22.8
27,464	49.9	10,785	19.6	16,679	30.3
41,015	53.4	15,161	19.7	25,854	33.7
50,874	55.0	18,692	20.2	32,182	34.8
23,305	43.5	10,758	20.1	12,547	23.4
26,929	43.5	12,897	20.8	14,032	22.7
35,525	44.6	17,387	21.8	18,138	22.8
44,785	55.8	20,235	25.2	24,550	30.6
38,712	48.0	10,005	12.4	28,707	35.6
58,774	60.4	21,987	22.6	36,787	37.8
25,192	40.9	13,255	21.5	11,937	19.4
21,016	37.3	5,985	10.6	15,031	26.7
42,614	53.7	19,770	24.9	22,844	28.8
41,155	51.9	16,172	20.4	24,983	31.5
48,405	55.4	17,409	19.9	30,996	35.5
30,609	45.3	14,372	21.3	16,237	24.0
35,557	48.0	13,979	18.9	21,578	29.1
43,705	52.2	15,564	18.6	28,141	33.6
24,701	40.4	11,867	19.4	12,834	21.0
37,506	50.7	18,219	24.6	19,287	26.1
41,209	52.2	19,055	24.1	22,154	28.1
32,050	48.1	16,986	25.5	15,064	22.6
31,996	49.7	13,600	21.1	18,396	28.6
37,834	54.2	15,087	21.6	22,747	32.6
22,133	40.1	11,087	20.1	11,046	20.0

経済企画庁 — 昭和51年5月独身勤労者消費動向調査

付表 15-2 独身勤労者の 1 人当たり平均支出

区 分			支 出					
			消 費			費		
			被服身回品費		耐久消費財購入費		教養・娯楽費	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 数			円 9903	% 13.0	円 2082	% 2.7	円 12,019	% 15.8
性 別	男		7703	9.1	2,669	3.2	13,701	16.3
	女		13,063	20.2	1,239	1.9	9,602	14.9
年 齢 別	男	19歳以下	5,757	10.5	1,655	3.0	7,808	14.2
		20～24歳	7,405	9.7	2,723	3.5	12,134	15.8
		25歳以上	8,123	8.8	2,725	2.9	15,489	16.7
	女	19歳以下	12,128	22.6	570	1.1	7,638	14.3
		20～24歳	12,559	20.3	1,565	2.5	8,928	14.4
		25歳以上	15,091	18.9	818	1.0	12,812	16.1
住 居 別	男	家族といっしょ	7,394	9.2	2,146	2.7	13,499	16.8
		勤務先の寮や寄宿舍	8,011	9.9	3,198	4.0	14,327	17.8
		下宿・アパート・その他	7,764	8.0	2,754	2.8	13,017	13.4
	女	家族といっしょ	13,877	22.5	1,110	1.8	9,787	15.9
		勤務先の寮や寄宿舍	12,252	21.7	1,095	1.9	8,830	15.7
		下宿・アパート・その他	11,194	14.1	1,727	2.2	9,585	12.1
地 域 別	東 京	計	10,252	12.9	2,153	2.7	12,138	15.3
		男	8,214	9.4	2,679	3.1	13,767	15.8
		女	13,217	19.6	1,388	2.1	9,769	14.5
	大 阪	計	10,176	13.7	1,859	2.5	12,917	17.4
		男	7,544	9.0	2,622	3.1	15,142	18.1
		女	13,682	22.4	841	1.4	9,953	16.3
	札 幌	計	8,661	11.7	3,226	4.4	10,081	13.6
		男	7,039	8.9	4,237	5.4	11,223	14.2
		女	11,050	16.6	1,737	2.6	8,399	12.6
	九 州	計	7,814	12.1	1,280	2.0	9,910	15.4
		男	5,610	8.0	1,296	1.9	10,913	15.6
		女	11,538	20.9	1,252	2.2	8,217	14.9

総 額								
支 出						貯蓄および 保険掛金	借金・月 賦の返済	繰越し金
保健衛生費		交通・通信費		雑 費				
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
2652	3.5	3006	4.0	7951	10.4	15316	4828	3529
1987	2.4	3339	4.0	9119	10.8	13799	6073	3981
3607	5.6	2528	3.9	6272	9.7	17494	3040	2880
2154	3.9	2442	4.5	7712	14.0	11151	4717	4138
1741	2.3	2998	3.9	8742	11.4	11474	6459	3338
2162	2.3	3690	4.0	9547	10.3	15865	5904	4467
2803	5.2	2019	3.8	5101	9.5	15589	2346	3474
3463	5.6	2479	4.0	5990	9.7	17513	3334	2604
4559	5.7	3015	3.8	7862	9.9	18774	2726	3215
1388	1.8	2974	3.7	8041	10.0	16470	5426	3614
2364	2.9	3731	4.6	10279	12.8	13060	6153	4658
2475	2.5	3358	3.5	9175	9.4	10018	7157	3522
3355	5.4	2393	3.9	5894	9.6	19797	2680	3095
4017	7.1	2566	4.6	6585	11.7	16108	3760	2734
4073	5.1	2901	3.7	7187	9.1	11576	3620	2336
2738	3.5	2897	3.7	7890	10.0	14681	4807	3561
2082	2.4	3206	3.7	8904	10.2	12972	6214	3871
3692	5.4	2447	3.6	6416	9.5	17166	2762	3109
2678	3.6	2791	3.8	8112	11.0	18148	4058	3607
1928	2.3	3175	3.8	9697	11.5	16894	5162	4144
3677	6.0	2280	3.7	6000	9.8	19818	2589	2891
2456	3.3	3729	5.1	8295	11.2	11461	7100	3755
1915	2.4	3871	4.9	9425	12.0	11230	8437	5003
3254	4.9	3519	5.3	6632	9.9	11802	5131	1917
2173	3.4	3789	5.9	7437	11.5	13256	5484	2821
1646	2.4	4210	6.0	8313	11.9	11381	5939	3205
3064	5.5	3078	5.6	5956	10.8	16422	4718	2172

経済企画庁 — 昭和51年5月独身勤労者消費動向調査

付表 16 青少年雇用者の就業希望意識の推移

区 分		昭 和 4 3 年		
		15～24歳	うち15～19	20～24
計	計	9,238	3,401	5,837
	継続希望者	8,143	3,030	5,113
	追加就業希望者	254(53)	80(15)	174(38)
	転職希望者	655(239)	258(89)	397(150)
	休止希望者	186	33	153
男	計	4,777	1,585	3,192
	継続希望者	4,248	1,413	2,835
	追加就業希望者	166(37)	42(7)	124(30)
	転職希望者	337(141)	120(46)	217(95)
	休止希望者	26	10	16
女	計	4,460	1,815	2,645
	継続希望者	3,894	1,616	2,278
	追加就業希望者	89(15)	38(7)	51(8)
	転職希望者	317(99)	138(43)	179(56)
	休止希望者	160	23	137

- 注 1) 継続希望者…現在もっている仕事を今後も続けたいと思っている
 2) 追加就業希望者…現在もっている仕事は続けるが、そのほかに副
 3) 転職希望者…現在もっている仕事をやめて、ほかの仕事に変わり
 4) 休止希望者…現在もっている仕事をやめようと思っており、もう
 5) ()内の数字は求職者数である。

求職者とは、ここでは

追加就業希望者、転職希望者で、実際に仕事を探したり、準備し
 んだり、新聞の広告に応募したりしている場合や、事業を始めるた
 る。

(千人)

4 6			4 9		
15～24歳	うち15～19	20～24	15～24歳	うち15～19	20～24
9,479	2,438	7,041	7,863	1,770	6,093
8,257	2,166	6,091	6,606	1,513	5,093
290(98)	62(15)	228(83)	338(106)	64(16)	274 (90)
697(279)	184(64)	513(215)	693(249)	161(48)	532(201)
236	27	209	226	32	194
5,045	1,158	3,887	4,101	812	3,289
4,438	1,030	3,408	3,505	707	2,798
198(72)	32(8)	166(64)	221(71)	29(7)	192(64)
373(167)	86(35)	287(132)	343(144)	67(23)	276(121)
36	10	26	34	10	24
4,433	1,280	3,153	3,762	958	2,804
3,818	1,135	2,683	3,101	806	2,295
92(27)	30(8)	62 (19)	117 (35)	35(9)	82(26)
324(112)	98(29)	226(83)	350 (105)	94(25)	256(80)
200	17	183	192	22	170

者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しないものをいう。

業とか内職として別の仕事もしたいと思っている者をいう。

たいと思っている者をいう。

働く意思のない者をいう。

たりしている者をいう。例えば直接又は間接に人に頼んだり、公共職業安定所に申し込みに資本金や資材の調達など事業を開始するのに必要な準備活動を行っている場合であ

総理府 — 就業構造基本調査

付表17 離・転職の理由別青少年離・転職者数(雇用者)

区 分		昭和43年					
		15~24歳		うち15~19		20~24	
		転職者	離職者	転職者	離職者	転職者	離職者
男	計	656	467	204	67	452	400
	人員整理 会社解散 倒産のため	32	10	9	1	23	9
	一時的不安定な仕事だったから	88	24	31	9	57	15
	労働条件が悪かったから収入が少なかったから	114	50	37	13	77	37
	ほかに条件のよい仕事があったから	137		46		91	
	病 気 の た め	19	33	7	8	12	25
	結 婚 ・ 育 児 の た め	36	226	3	12	33	214
	そ の 他	230	123	71	25	159	98
女	計	354	77	102	26	252	51
	人員整理 会社解散 倒産のため	18	4	5	1	13	3
	一時的不安定な仕事だったから	60	13	20	5	40	8
	労働条件が悪かったから収入が少なかったから	72	18	20	6	52	12
	ほかに条件のよい仕事があったから	72		21		51	
	病 気 の た め	11	14	4	3	7	11
	結 婚 ・ 育 児 の た め	4	0	0	0	4	0
	そ の 他	118	28	33	11	85	17
計	計	301	390	101	42	200	348
	人員整理 会社解散 倒産のため	15	10	4	1	11	6
	一時的不安定な仕事だったから	27	12	11	5	16	7
	労働条件が悪かったから収入が少なかったから	42	32	17	7	25	25
	ほかに条件のよい仕事があったから	65		25		40	
	病 気 の た め	9	19	4	5	5	14
	結 婚 ・ 育 児 の た め	31	216	2	12	29	214
	そ の 他	112	95	38	14	74	81

注1) 転職者……ここでは1年前の仕事と現在の仕事と異なっている者をいう。

2) 離職者……ここでは1年前には仕事をもっていたが、その仕事をやめて現在は

3) 数字は千位未満を4捨5入したものであり、また総数は分類不能の数を含むた

(千人)

4 6						4 9					
15～24歳		うち15～19		20～24		15～24歳		うち15～19		20～24	
転職者	離職者	転職者	離職者	転職者	離職者	転職者	離職者	転職者	離職者	転職者	離職者
662	560	111	49	551	511	624	524	88	48	536	476
31	13	4	2	27	11	21	9	3	1	18	8
88	40	18	5	70	22	72	17	11	3	61	14
100	59	18	11	82	48	96	21	17	4	79	17
127		21		106		126	45	25	7	101	38
18	35	4	5	14	30	22	25	6	4	16	21
41	291	1	9	40	282	49	275	1	11	48	264
256	135	44	17	212	118	239	130	25	16	214	114
347	86	56	18	291	68	317	88	45	18	272	70
17	6	1	1	16	5	12	5	1	1	11	4
62	14	11	3	51	11	51	8	6	1	45	7
68	24	13	5	55	19	62	9	11	2	51	7
67		10		57		70	17	13	3	57	14
7	13	2	3	5	10	9	8	2	1	7	7
5		0	0	5	0	4	0	0	0	4	0
121	28	20	6	101	22	107	36	11	6	96	30
316	473	55	30	261	443	307	436	42	30	265	406
13	7	2	1	11	5	8	3	1	0	7	3
26	12	7	2	19	10	18	9	3	2	15	7
33	34	6	5	27	29	34	11	6	1	28	10
61		12		49		51	28	7	4	44	24
12	22	3	2	9	20	11	17	2	3	9	14
37	290	1	8	36	282	45	275	1	11	44	264
135	104	24	8	111	96	132	93	15	9	117	84

仕事をしていない者をいう。

め総数とうちわけの合計とはかならずしも一致しない。

総理府 — 就業構造基本調査

付表 18 勤 労 青 少 年 の 人 生 の 目 標

区 分	計	地位や名誉 を得ること	金持になる こ と	仕事に打ち こむこと
計	1 0 0.0	2. 0	5. 5	8. 7
男	1 0 0.0	3. 6	8. 9	1 2. 6
女	1 0 0.0	0. 4	2. 3	5. 0

注 1) 調査時期……昭和 5 0 年 1 1 ~ 1 2 月

2) 対 象 者……製造業、卸売・小売業に属し、規模 5 人以上（製造業

無作為に抽出された未婚の青少年 2965 人（うち男

(M.A) (%)

社会のために役立つ 仕事活動を	仕事はとも かく趣味豊 かな生活を	明るい家 庭をきず くこと	何もない 考えたこ とがない	その他	不明
8.2	32.9	47.8	0.5	2.2	1.7
10.5	31.7	38.8	0.4	3.1	1.8
5.9	34.0	56.2	0.5	1.4	1.6

は10人以上)の約400事業所に雇用される15歳以上24歳以下の青少年の中から
1,432人)

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査(速報)

付表 19-1 勤労青少年の友人関係（有無，知りあった動機）

区 分	計	心をうちあけて話せる友人			
			知 り		
			職 場	学生するとき	
計	100.0	84.6 100.0	46.8	65.2	
男	100.0	81.4 100.0	42.6	66.6	
女	100.0	87.5 100.0	50.4	63.9	

注） 付表18の（注）参照

(%)

が いる				い な い	不 明
あった動機 (M . A)					
クラブサークル	旅 行 ハイキング	そ の 他	不 明		
6.1	1.6	4.7	1.0	15.2	0.2
8.9	2.1	4.2	0.7	18.3	0.3
3.7	1.0	5.2	1.3	12.3	0.2

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 19-2 勤労青少年の友人関係（主な話題）

区 分	計	職 場 仕 事 の こ と	上 役 の 愚 痴 な ど	異 性 の こ と	
計	1 0 0. 0	6 9. 0	8. 4	5 6. 2	
男	1 0 0. 0	6 4. 3	7. 0	5 3. 2	
女	1 0 0. 0.	7 3. 0	9. 6	5 8. 8	

注） 付表18の（注）参照

(M . A) (%)

共通の友人 の 消 息	一 致 す る 趣味行動等	将来の生活 設 計	人 生 一 般	そ の 他	不 明
1 6.0	4 7.4	1 8.8	4 3.3	1.5	1.1
1 5.2	5 3.6	1 8.3	4 5.6	1.5	0.9
1 6.8	4 1.9	1 9.2	4 1.2	1.4	1.3

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 20-1 勤労青少年の余暇のすごし方（どこですごし

区 分		計	自 宅 寮 アパート	職 場	友 人 恋 の 人 家	喫 茶 店	バ ー スナック 飲 み 屋
平 日	計	100.0	86.5	25.0	12.1	26.8	9.6
	男	100.0	85.1	21.2	14.6	23.7	15.1
	女	100.0	87.9	28.4	9.9	29.6	4.5
休 日	計	100.0	65.4	1.5	21.3	25.9	5.3
	男	100.0	63.0	2.0	23.8	24.1	9.1
	女	100.0	67.6	1.0	18.9	27.5	1.8

注) 付表18の(注)参照

たか)

(M・A) (%)

デパート 商店街 等	勤務先の 公共・ 体育・ 文化施設	商業 娯楽 施設	公園	海山観光 地等自然 の中で	その他	不明
9.2	6.3	13.2	1.1	0.7	8.4	2.2
4.3	6.6	22.4	1.1	0.6	9.3	2.8
13.8	6.1	4.7	1.0	0.9	7.6	1.6
31.9	4.0	31.3	5.6	14.4	9.2	2.3
17.7	5.8	42.9	6.4	16.4	9.7	2.9
45.1	2.2	20.6	5.0	12.5	8.8	1.8

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査(速報)

付表 20-2 勤労青少年の余暇のすごし方（誰とすごしたか）

区 分		計	家 族	職場・寮 の 仲 間	ク ラ ブ サークル の 仲 間
平 日	計	1 0 0.0	4 3.6	5 6.5	7.2
	男	1 0 0.0	3 8.9	5 7.2	9.5
	女	1 0 0.0	4 8.2	5 5.8	5.1
休 日	計	1 0 0.0	4 3.1	3 2.0	6.2
	男	1 0 0.0	3 6.9	3 4.4	9.4
	女	1 0 0.0	4 8.9	2 9.8	3.2

注） 付表18の（注）参照

(M ・ A) (%)

友 人	恋 人	ひとりで	そ の 他	不 明
4 1.6	8.6	4 2.3	7.4	2.1
4 3.0	7.8	4 5.7	8.2	2.7
4 0.4	9.3	3 9.1	6.5	1.6
5 7.2	2 1.2	4 2.7	9.5	2.2
5 8.7	2 0.8	4 4.7	1 1.2	2.7
5 5.8	2 1.6	4 0.8	8.0	0.6

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 20-3 勤労青少年の余暇の過ごし方（何をして過ごし

区 分		計	ラジオ テレビ 新 聞	休 養	週刊誌 マンガ 雑 誌	勉 強 読 書 な ど	レコード*	娛 楽	友 人 と 雑 談
平 日	計	100.0	79.8	22.7	29.1	18.3	22.3	18.4	26.9
	男	100.0	74.8	23.1	27.9	18.3	24.2	30.5	21.2
	女	100.0	84.5	22.3	30.2	18.3	20.5	7.2	32.3
休 日	計	100.0	39.6	29.8	7.7	8.0	19.1	37.6	18.3
	男	100.0	37.1	28.6	7.3	5.1	20.0	51.0	16.8
	女	100.0	41.9	30.9	8.1	7.9	18.3	25.0	19.6

注) 付表18の(注)参照

たか)

(M・A) (%)

デート	飲 酒	家 族 団らん	スポーツ	ショッ ピング	旅 行 ドライブ つ り	帰 省	その他	不 明
6.0	9.2	11.4	2.8	7.6	0.7	0.3	6.2	2.4
5.0	17.1	6.8	4.9	2.4	1.1	0.2	3.7	2.8
7.0	1.8	15.6	0.9	12.5	0.4	0.3	8.5	2.0
16.3	6.8	6.6	7.0	35.9	20.0	6.0	7.6	2.3
14.8	12.2	3.8	11.2	15.7	26.6	5.7	5.8	2.6
17.6	1.8	9.2	3.1	54.8	13.8	6.3	9.2	2.0

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 21 勤労青少年が希望する余暇の過ごし方

区 分		計	ス ポ ー ツ 運動をしたい	各種講座の受 講や学校に行 き勉強を
平 日	計	1 0 0.0	2 4.4	2 1.1
	男	1 0 0.0	2 9.7	1 6.2
	女	1 0 0.0	1 9.4	2 5.6
休 日	計	1 0 0.0	1 5.5	2.4
	男	1 0 0.0	1 7.5	2.0
	女	1 0 0.0	1 3.7	2.7

注) 付表18の(注)参照

(M・A) (%)

趣味・文化 活動をした い	旅行・ハイキ ング・ドライ ブ等をした い	休養にあて たい	そ の 他	不 明
2 4.3	5.2	2 2.1	1.9	2.8
2 0.7	6.2	2 3.5	2.1	3.3
2 7.7	4.2	2 0.7	1.8	2.3
6.7	6 5.7	1 0.1	1.7	1.2
8.0	6 1.5	1 0.3	2.5	1.3
5.5	6 9.7	9.9	0.8	1.2

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 22 勤労青少年が設置を希望する余暇施設

区分	計	希 望 す る 余								
			バレー	テニス	野 球 場	グラント	卓 球 場	プール	総 合	図 書 館
			コート	コート					体育館	
計	100.0	79.4 100.0	11.3	19.7	11.1	13.3	16.7	13.1	27.4	20.7
男	100.0	79.6 100.0	10.4	16.4	21.2	20.1	16.4	16.1	35.0	18.4
女	100.0	79.2 100.0	12.1	22.8	1.6	7.0	17.0	10.3	20.4	22.7

注) 付表18の(注)参照

(%)

暇 施 設 あ り (M・A)										な し	不 明
集会場	美術館	音楽 演劇 等の 催場	各種 講座 塾	勤労青 少年ホ ム福館 社会な ど合設	安く泊 れる宿 泊施設	キャン プ 場 山小屋	娯楽 施設	その他	不 明		
4.0	10.5	27.0	12.4	6.6	39.2	20.6	31.8	1.7	0.2	20.2	0.4
4.9	9.7	23.6	8.4	7.5	38.7	22.5	35.0	2.4	0.3	19.8	0.6
3.1	11.3	30.2	16.1	5.8	39.7	18.9	28.8	1.2	0.1	20.6	0.2

労働省 — 勤労青少年の職業と余暇に関する調査（速報）

付表 23 新入社員の入社 の 動 機

(会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもつ

年 齢	総 数	自分の 能力・ 個性が 生かせ るから	給料が 高 い か ら	仕事 が おもしろそう だから	技術が 覚えら れるから	会社の 将来性 を考えて	一 流 会 社 だから
総 数	1000 (6.318)	25.1	2.6	12.2	11.0	23.3	1.7
16 歳以下	100.0 (38)	13.2	2.6	2.6	23.7	7.9	5.3
17 ～ 18	100.0 (2.820)	22.2	3.0	12.4	17.5	22.0	1.6
19	100.0 (193)	24.9	4.7	8.8	24.4	15.0	2.1
20	100.0 (350)	28.9	0.9	13.4	6.6	18.0	3.4
21	100.0 (124)	46.8	0.8	13.7	8.9	13.7	1.6
22	100.0 (1.209)	25.6	2.3	11.2	4.0	27.7	1.7
23	100.0 (956)	26.0	2.9	12.9	4.5	26.9	1.0
24	100.0 (402)	28.6	1.7	13.2	2.7	25.9	2.5
25 歳以上	100.0 (221)	32.6	1.4	11.8	5.0	20.8	1.4
不 明	100.0 (5)	40.0			20.0	20.0	

注 1) 昭和 51 年度の新入社員を対象としたもので調査期日は昭和 51 年 3 月

2) () 内は実数で単位は (人)

とも重視しましたか)

(%)

実力主義の会社だから	経営者に魅力を感じたから	労働時間が短く、休日が多いから	寮・グランドなど厚生施設が充実しているから	地理的条件がいいから	先輩が多いから	どこへも行くところがなくやむなく	その他	無回答
4.6	1.7	0.5	0.3	3.0	0.7	6.0	6.3	0.9
2.6	2.6		2.6	2.6	5.3	2.6	10.5	15.8
3.4	1.1	0.5	0.5	3.1	0.9	4.3	6.6	1.1
3.1		0.5	1.6	1.6	1.0	4.7	5.2	2.6
4.3	0.9	0.6	0.6	7.1	0.6	7.1	7.1	0.6
0.8	0.8			4.8	1.6	2.4	2.4	1.6
5.9	3.4	0.5		2.7	0.7	7.8	6.3	0.3
6.0	2.7	0.6	0.2	1.9	0.5	7.7	5.6	0.4
7.0	1.2		0.2	2.0		7.5	7.0	0.5
5.4		0.9		3.2		9.5	6.8	1.4
								20.0

15日～4月19日

(社) 日本経済青年協議会 — 昭和51年度新入社員・入社3～5年目社員の
「働くことの意識」調査

付表 24 新入社員の職業生活における生きがい

(あなたは、仕事の上でどんなときに一番“生きがい”

年 齢	総 数	自分の 仕事を 達成し たとき	いい上 役に恵 まれた と き	自分の 仕事だ と認め られた と き	仕事に 責任を もたさ れたと き	新方法 を考え 出した と き
総 数	100.0 (6,318)	22.0	1.2	8.6	9.3	1.5
16歳以下	100.0 (38)	23.7	5.3	5.3	15.8	2.6
17～18	100.0 (2,820)	21.1	1.2	9.1	8.3	0.9
19	100.0 (193)	22.3	1.0	9.8	9.3	1.0
20	100.0 (350)	18.6	0.9	9.1	8.9	1.4
21	100.0 (124)	16.1		7.3	8.1	0.8
22	100.0 (1,209)	23.6	1.1	9.0	10.3	1.3
23	100.0 (956)	23.5	1.2	6.6	11.5	2.4
24	100.0 (402)	23.1	1.2	8.0	10.4	3.0
25歳以上	100.0 (221)	23.1	2.7	8.1	7.2	5.0
不 明	100.0 (5)	40.0				

注 1) 昭和 51 年度の新入社員を対象としたもので、調査期日は昭和 51 年

2) () 内は実数で単位は (人)

を感じるだろうと思いますか)

(%)

自分が進歩向上していると感じるとき	仕事がおもしろいと感じるとき	仲間同志がしっくりいっているとき	賃金・福利厚生施設、作業環境等が良いとき	昇進するとき	会社将来性があると感じるとき	その他	無回答
19.7	30.3	2.7	0.5	1.5	0.5	1.2	1.0
15.8	10.5				2.6	2.6	15.8
16.9	33.0	3.9	0.6	1.8	0.6	1.3	1.3
17.6	32.6	3.1	1.0			1.0	1.0
22.3	32.9	2.9	0.3	0.6	0.3	1.4	0.6
26.6	33.9	2.4	1.6	0.8		0.8	1.6
21.5	27.4	2.0	0.3	1.2	0.4	1.4	0.6
22.0	28.1	0.8	0.4	2.0	0.6	0.5	0.3
22.9	26.9	1.2		0.7	0.2	1.7	0.5
24.0	24.0	0.5	0.9	1.4	0.9	1.4	0.9
40.0							20.0

3月15日～4月19日

(社)日本経済青年協議会 — 昭和51年度新入社員・入社3～5年目社員の
「働くことの意識」調査

付表25 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 設 置 一 覧

プロ ック	都道府県	勤 労 青 少 年 ホ ー ム
北海道	北海道	札幌市(第1 第2 第3 ボプラ) 滝川市 根室市 帯広市 旭川市 小樽市 室蘭市 稚内市 北見市 苫小牧市 深川市 美瑛市 三笠市 岩見沢市 網走市 更町 羽幌町 ((池田町)) (余市町)
東北	青 森	八戸市 青森市 弘前市 三沢市 むつ市 十和田市 黒石市((五所川原市))
	岩 手	盛岡市 北上市 宮古市 一関市 花巻市 大船渡市 陸前高田市 水沢市 江刺市 久慈市 遠野市 二戸市 胆沢町*釜石勤労福祉センター 雫石町 東山町((大東町))
	宮 城	仙台市(一番町 卸町) 石巻市 古川市 白石市 塩釜市 名取市 多賀城市 角田市 岩沼市*柴田町 中新田町(鹿島台町)((涌谷町))
	秋 田	県立能代 大館市 横手市 湯沢市 大曲市 本庄市 *秋田市 男鹿市 鹿角市
	山 形	山形市 上山市 長井市 南陽市 寒河江市 村山市 天童市
	福 島	いわき市(平 勿来) 郡山市 二本松市 喜多方市 原町市 会津若松市((本宮町))
関東	茨 城	水戸市(梅香 五軒) 古河市 勝田市 土浦市 *結城市 那珂湊市 竜ヶ崎市 水海道市 日立市 笠間市 総和町
	栃 木	栃木市 鹿沼市 足利市 宇都宮市 佐野市 小山市 大田原市 大平町 田沼町 今市市((黒磯市))
	群 馬	高崎市 桐生市 前橋市 太田市 藤岡市 吾妻広域町村圏 沼田市
	埼 玉	県立大宮 県立川越 県立秩父 川口市 *川口市青少年工業人センター *県立本庄 *県立行田 *県立狭山 県立蔵 県立飯能 県立桶川 県立新座 *県立熊谷 県立草加 県立和光 県立鴻の巣 *県立蓮田 *県立幸手((県立三郷))
	千 葉	県立千葉 船橋市 茂原市 柏市 *市川市 野田市 *千種勤労青少年センター 八千代市 旭市 流山市((八日市場市))
	東 京	*全国勤労青少年会館
関東甲信越	神奈川	横浜市
	新 潟	長岡市 新潟市 上越市 三条市 十日町市 新発田市 栃尾市 燕市 柏崎市 新井市 *魚川市 加茂市 五泉市 吉田町((小千谷市))
	山 梨	塩山市((大月市))
	長 野	県立上田 県立下諏訪 長野市 更埴市 松本市 岡谷市 中野市 塩尻市 大町市 伊那市 飯山市
北 陸	富 山	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 新湊市 福岡町 *城端町 小矢部市 新川広域圏 砺波市 立山
	石 川	小松市 金沢市 輪島市 加賀市 松任市
	福 井	福井市(左内 *森田) 丸岡坂井 武生市 金津町
東 海	岐 阜	羽島市 多治見市 瑞浪市 *高山市 関市 中津川市 各務原市
	静 岡	浜松市 県立富士 清水市 沼津市 島田市 磐田市 三島市 静岡市 浜北市 湖西市 裾野市 富士宮市((菊川町))
	愛 知	県立愛知 豊橋市 西尾市 岡崎市 稲沢市 蒲郡市 *三好町 *一色町 *祖父江町 瀬戸市 犬山市 高浜市
	三 重	松阪市 桑名市 四日市市 津市 鈴鹿市

(昭和50年度末現在)

ブロック	都道府県	勤 労 青 少 年 ホ ー ム
近畿	滋賀	大津市 彦根市 草津市 八日市市 安曇川町
	京都	京都市(西陣 南 東山 下京 *中京 *伏見) 福知山市
	大阪	府立(中央 豊中 東大阪 阿倍野) 大阪市(中央 福島 *平野 *城東 *東成 *港 東淀川 旭 天王寺 住之江 大正 浪速 大淀 ((東住吉)) 鶴見 *西淀川) 守口市 吹田市 岸和田市 寝屋川市 *高槻市 和泉市 ((忠岡町))
	兵庫	姫路市 伊丹市 尼崎市 高砂市 西宮市 宝塚市 三木市 *西脇市 氷上町
	奈良	桜井市 奈良市 大和高田市
中国	和歌山	和歌山市 海南市 田辺市 御坊市 新宮市
	鳥取	鳥取市 倉吉市
	島根	出雲市 浜田市 安来市 大田市 江津市 益田市
	岡山	倉敷市(児島 水島) 井原市 岡山市 津山市 備前市 総社市 笠岡市 玉野市 新見市
	広島	福山市(草戸 松永) 府中市 広島市 三原市 尾道市 五日市町 海田町
四国	山口	徳山市 防府市 下関市 光市 新南陽市 平生町 山陽町 美弥市 *宇部市 青年会館 *柳井市
	徳島	徳島市 阿南市 藍住町 鳴門市
	香川	小豆地区 志度町
	愛媛	新居浜市 伊予三島市 宇和島市 今治地区 大洲市 ((八幡浜市))
	高知	須崎市
九州	福岡	北九州市(八幡 小倉 若松 門司) 甘木市 大川市 直方市
	佐賀	鳥栖市 唐津市 武雄市 有田町
	長崎	大村市 佐々町
	熊本	熊本市 八代市 荒尾市 本渡市 山鹿市 人吉市
	大分	中津市 日田市 竹田市 佐伯市 宇佐市
	宮崎	延岡市 都城市 宮崎市 日南市 日向市 串間市 小林市 えびの市
	鹿児島	出水市 鹿屋市 国分市 鹿児島市 枕崎市 西之表市
	沖縄	県立那覇
合 計		378カ所

(注1) *印は県、市等単独設置のものまたは類似施設

2) 昭和51年度設置予定のものを含む。()内のものである。

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00747506